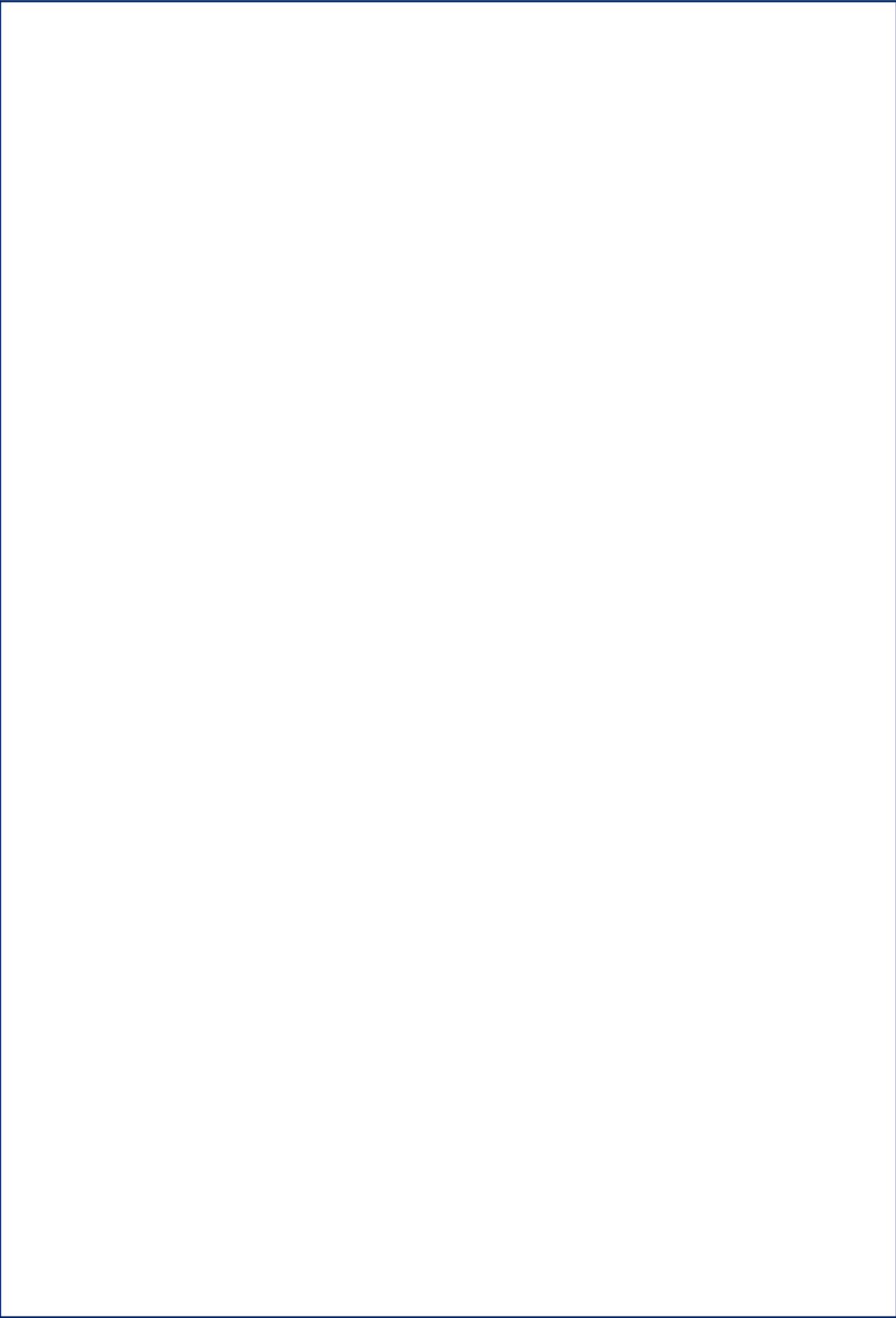


たかまつ人口ビジョン
令和元年度改訂版（仮称）
（素案）

令和〇年〇月

高松市

はじめに



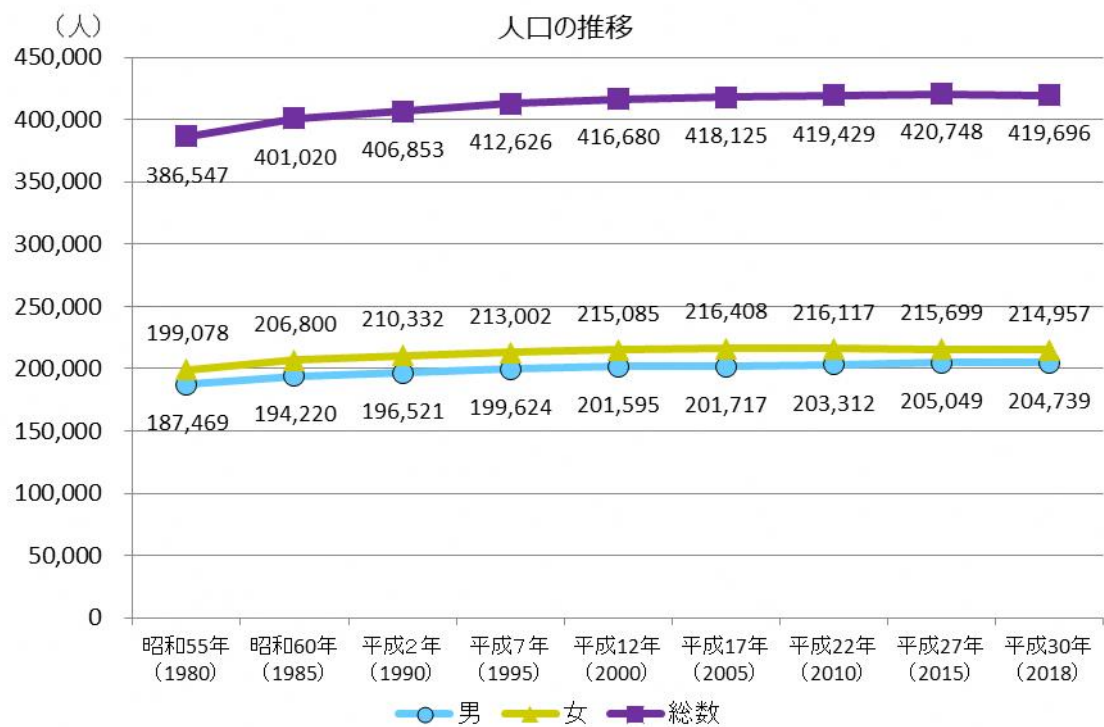
目次

1	高松市の人口の現状	1
(1)	人口の推移	1
(2)	人口の自然増減の推移	4
(3)	合計特殊出生率の推移	5
(4)	有配偶率の推移	7
(5)	人口の社会増減の推移	9
(6)	年齢階級別の人口移動の状況	10
(7)	年齢階級別・男女別の人口移動の状況	13
(8)	人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	16
(9)	産業別就業者数	18
(10)	在留外国人の推移	21
2	高松市の人口の将来推計と分析	23
(1)	人口減少段階	23
①	全国の人口減少段階	23
②	高松市の人口減少段階	24
(2)	人口推計シミュレーション	25
(3)	高齢者人口比率の長期推計	25
3	人口の変化が本市の将来に与える影響の分析	26
4	高松市の人口の将来展望	28
(1)	市民等の意識・希望	28
①	市民等アンケート	28
②	たかまつ創生総合戦略推進懇談会の意見	34
(2)	移住者の動向	35
(3)	目指すべき将来の方向	36
①	現状と課題の整理	36
②	本市の人口減少対策	39
(4)	本市人口の将来展望	41

1 高松市の人口の現状

(1) 人口の推移

本市の人口は、平成 30 年現在では、平成 27 年の人口ビジョン策定時から若干減少傾向にありますが、平成 22 年から大きな変化は見られません。

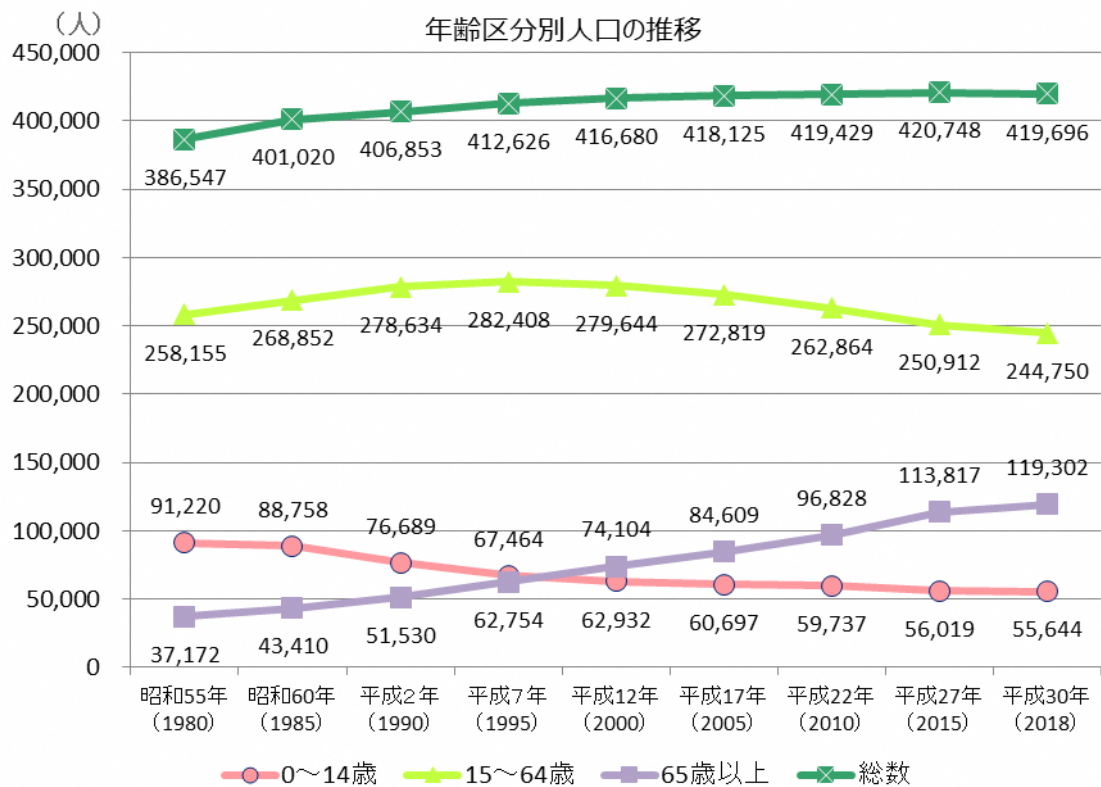


※平成 27 年までは国勢調査、平成 30 年は推計人口。

年齢区分別の人口で見ると、生産年齢人口（15歳～64歳）は、平成7年をピークに減少に転じ、年少人口（0歳～14歳）は、昭和55年以降、減少傾向にあります。

一方で、高齢者人口（65歳以上）は増加傾向にあり、平成12年以降は、高齢者人口が年少人口を上回る状況になっています。

平成27年の人口ビジョン策定以降も、引き続き高齢者人口が増加しています。

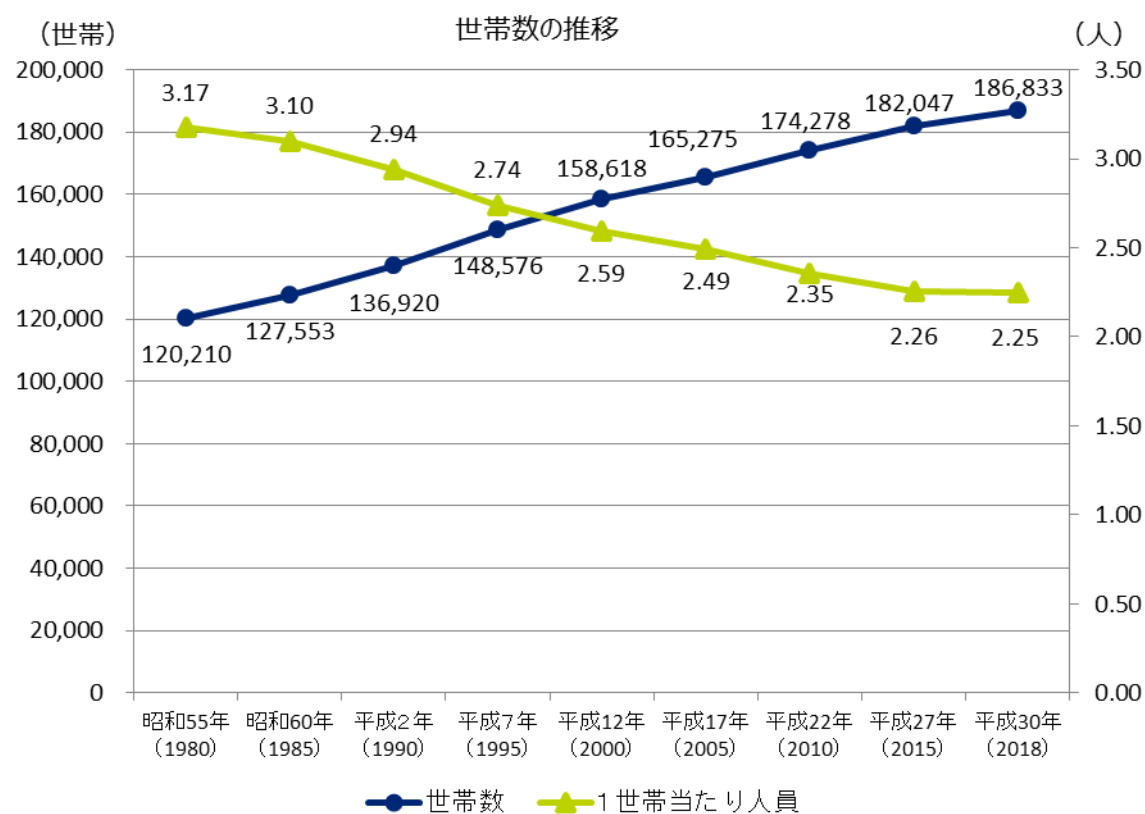


	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成30年 (2018)
0～14歳	23.6%	22.1%	18.8%	16.3%	15.1%	14.5%	14.2%	13.3%	13.3%
15～64歳	66.8%	67.0%	68.5%	68.4%	67.1%	65.2%	62.7%	59.6%	58.3%
65歳以上	9.6%	10.8%	12.7%	15.2%	17.8%	20.2%	23.1%	27.1%	28.4%

※平成27年までは国勢調査、平成30年は推計人口。

平成17年度合併市町（1市6町）の合計をしているほか、国勢調査の年齢不詳人口は、年齢階層毎に按分して総人口に含めている。

世帯数は増加傾向にある一方、1世帯当たり人員は年々減少しており、核家族化が進行していることがうかがえます。



※平成 27 年までは国勢調査より作成、平成 30 年は香川県人口移動調査報告。

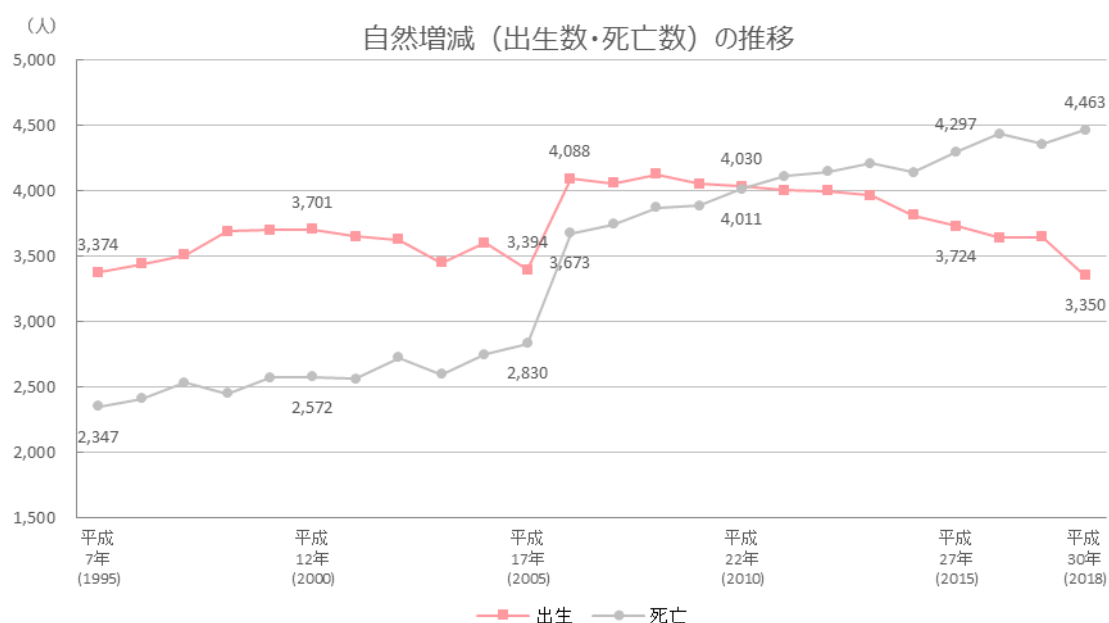
国勢調査のデータは、平成 17 年度合併市町（1 市 6 町）の合計をしているほか、一般世帯における 1 世帯当たり人員を記載。

(2) 人口の自然増減の推移

本市の人口の自然増減は、平成 18 年以降、出生数が減少傾向にある一方、死亡数が増加傾向にあり、平成 23 年以降は、死亡数が出生数を上回っています。

また、死亡数が増加傾向、出生数が減少傾向にあることから、「自然減」が拡大しています。

特に、平成 27 年の人口ビジョン策定時から出生数が大幅に減少するとともに、死亡数が増加していることからより自然減が顕著になっています。



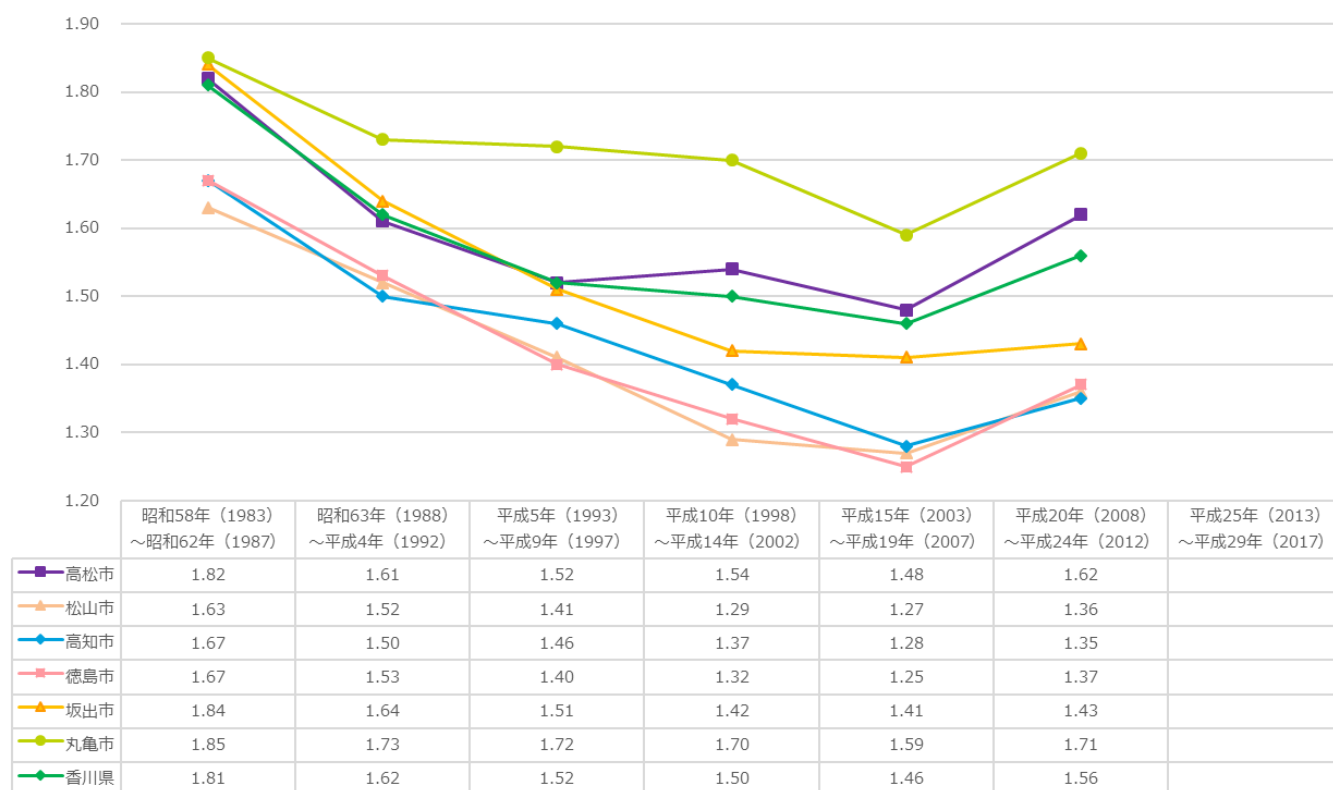
出典：高松市の年間人口動態

※平成 17 年以前の自然増減は、合併町を含まない、旧高松市のみの人数。

(3) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、減少傾向にありましたが、その後、回復に転じ、平成20年～平成24年に1.62となっています。

合計特殊出生率の推移・比較

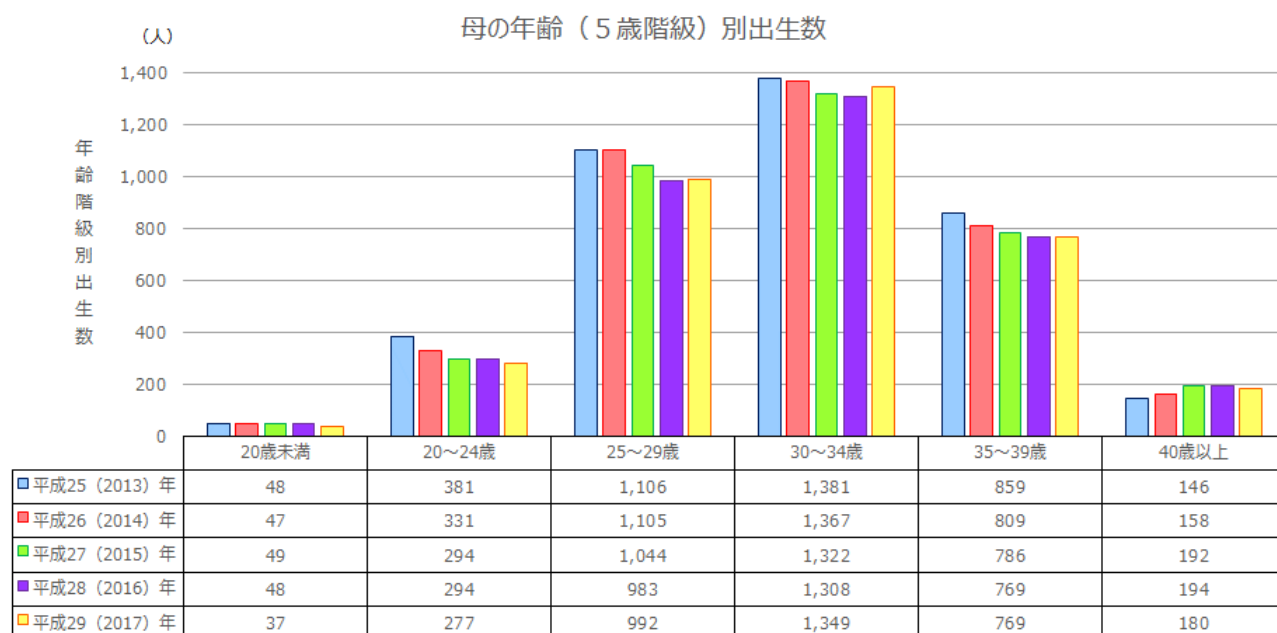


出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に生む子ども数に相当。

15歳～49歳の女性について、5歳階級別の出生率を算出し、さらに各階級分を合計して算出。

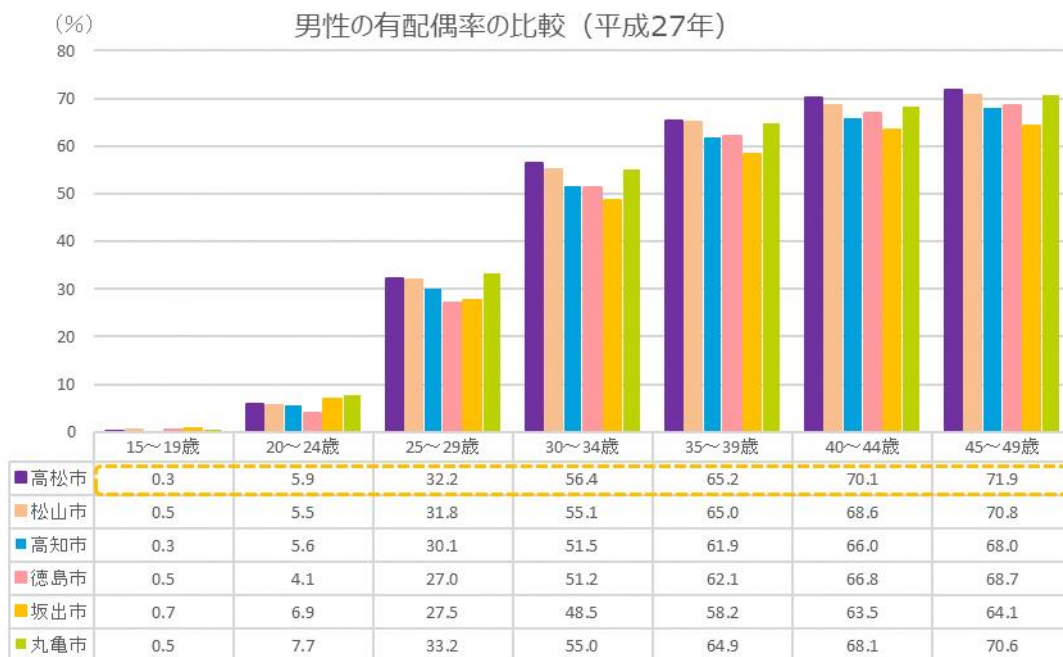
本市における母の年齢（５歳階級）別出生数では、20～39 歳の層が、全体の約 94%を占めています。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

(4) 有配偶率の推移

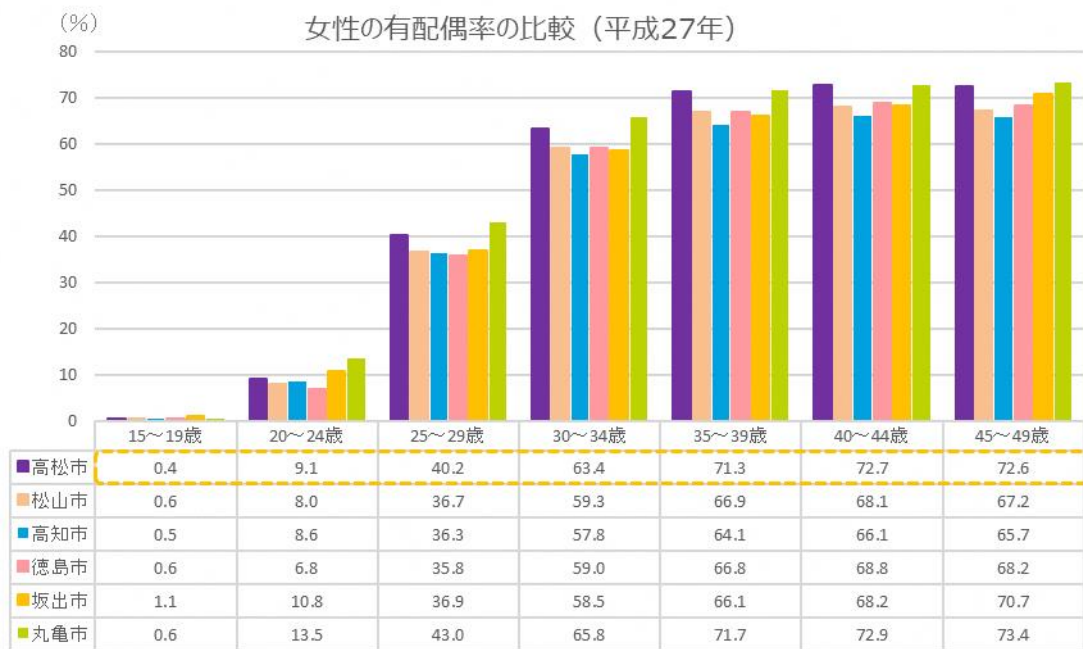
本市の男女の有配偶者の状況は、他都市と比較すると、男女とも高い水準になっているものの、平成 27 年と平成 22 年の国勢調査の結果を比べると、男女とも有配偶率が全体的に低くなっています。



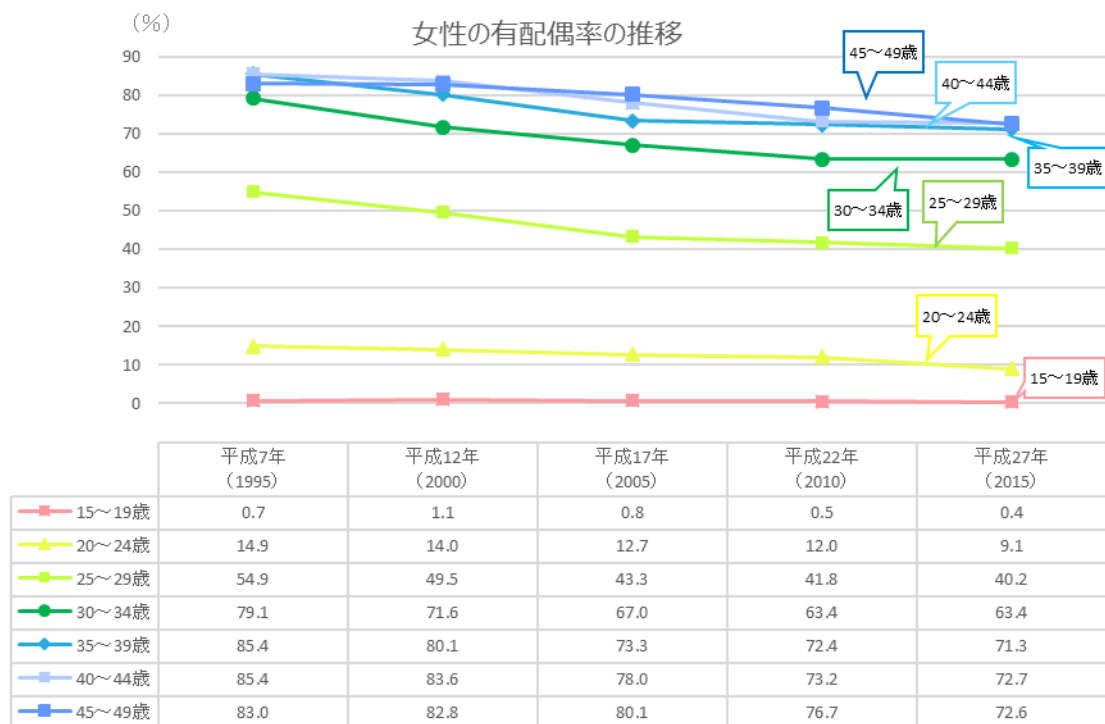
出典：総務省統計局「平成 27 年国勢調査」



出典：総務省統計局「国勢調査」



出典：総務省統計局「平成 27 年国勢調査」



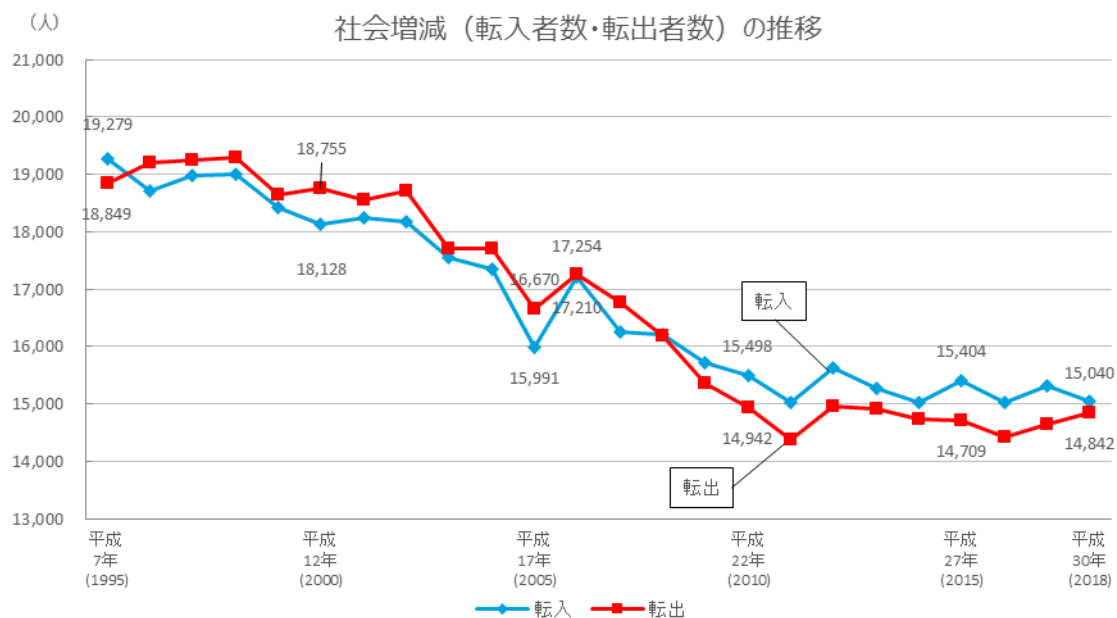
出典：総務省統計局「国勢調査」

(5) 人口の社会増減の推移

本市の人口の社会増減は、転入者数、転出者数とも減少傾向にあります。平成 8 年以降、転出超過が続いていましたが、平成 20 年以降は転入超過に転じています。

平成 27 年の人口ビジョン策定時から転入は横ばい傾向です。

一方、転出は減少傾向でしたが、平成 29 年以降は増加に転じています。



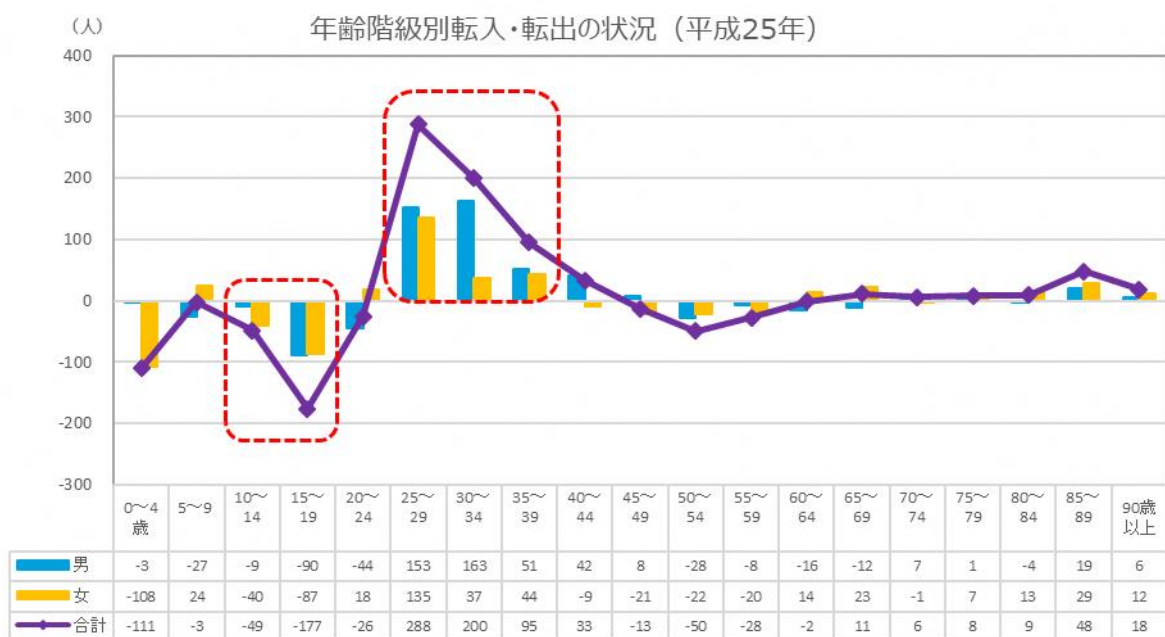
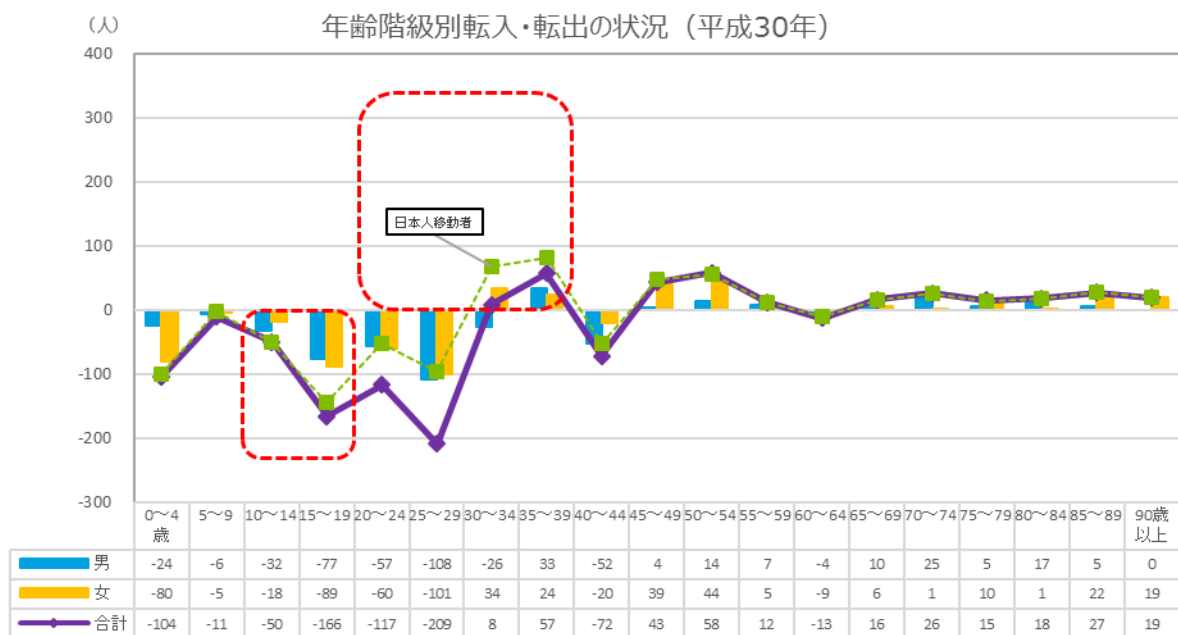
出典：高松市の年間人口動態

※平成 17 年以前の社会増減は、合併町を含まない、旧高松市のみの人数。

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

平成 25 年中の人口移動の状況では、男女とも 25 歳～39 歳の層で転入超過、0 歳～4 歳及び 10 歳～19 歳の層で転出超過になっていました。

平成 30 年中の人口移動では、20 歳～29 歳の層で転出超過となっています。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

※平成 30 年は外国人を含む。

転出先では、平成 25 年、30 年ともに東京都特別区が最も多く、次いで松山市、丸亀市となっており、同様の傾向となっています。

転入元では、平成 25 年と平成 30 年比較すると、東京都特別区からの転入数に大きな変動はないものの、松山市、徳島市、岡山市からの転入が減少している一方で、さぬき市、坂出市からの転入が増えています。

国内の転入元数及び転出先数（市区町村）（平成 30 年）

転入元	(人)	転出先	(人)
東京都特別区	733	東京都特別区	1,079
松山市	670	松山市	646
丸亀市	621	丸亀市	519
さぬき市	571	大阪市	507
高知市	446	岡山市	442
大阪市	438	広島市	423
徳島市	413	三木町	387
坂出市	395	坂出市	352
広島市	393	さぬき市	351
岡山市	365	高知市	336
その他	8,331	その他	8,777
合計	13,376	合計	13,819
県外	9,764 (73.0%)	県外	10,886 (78.8%)
県内	3,612 (27.0%)	県内	2,933 (21.2%)

国内の転入元数及び転出先数（市区町村）（平成 25 年）

転入元	(人)	転出先	(人)
松山市	791	東京都特別区	919
東京都特別区	726	松山市	679
丸亀市	592	丸亀市	497
徳島市	517	大阪市	489
さぬき市	504	広島市	469
高知市	476	三木町	459
岡山市	427	高知市	417
大阪市	364	徳島市	406
広島市	361	さぬき市	401
三木町	352	岡山市	375
その他	8,713	その他	8,455
合計	13,823	合計	13,566
県外	10,341 (74.8%)	県外	10,632 (78.4%)
県内	3,482 (25.2%)	県内	2,934 (21.6%)

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

※平成 30 年は外国人を含む。

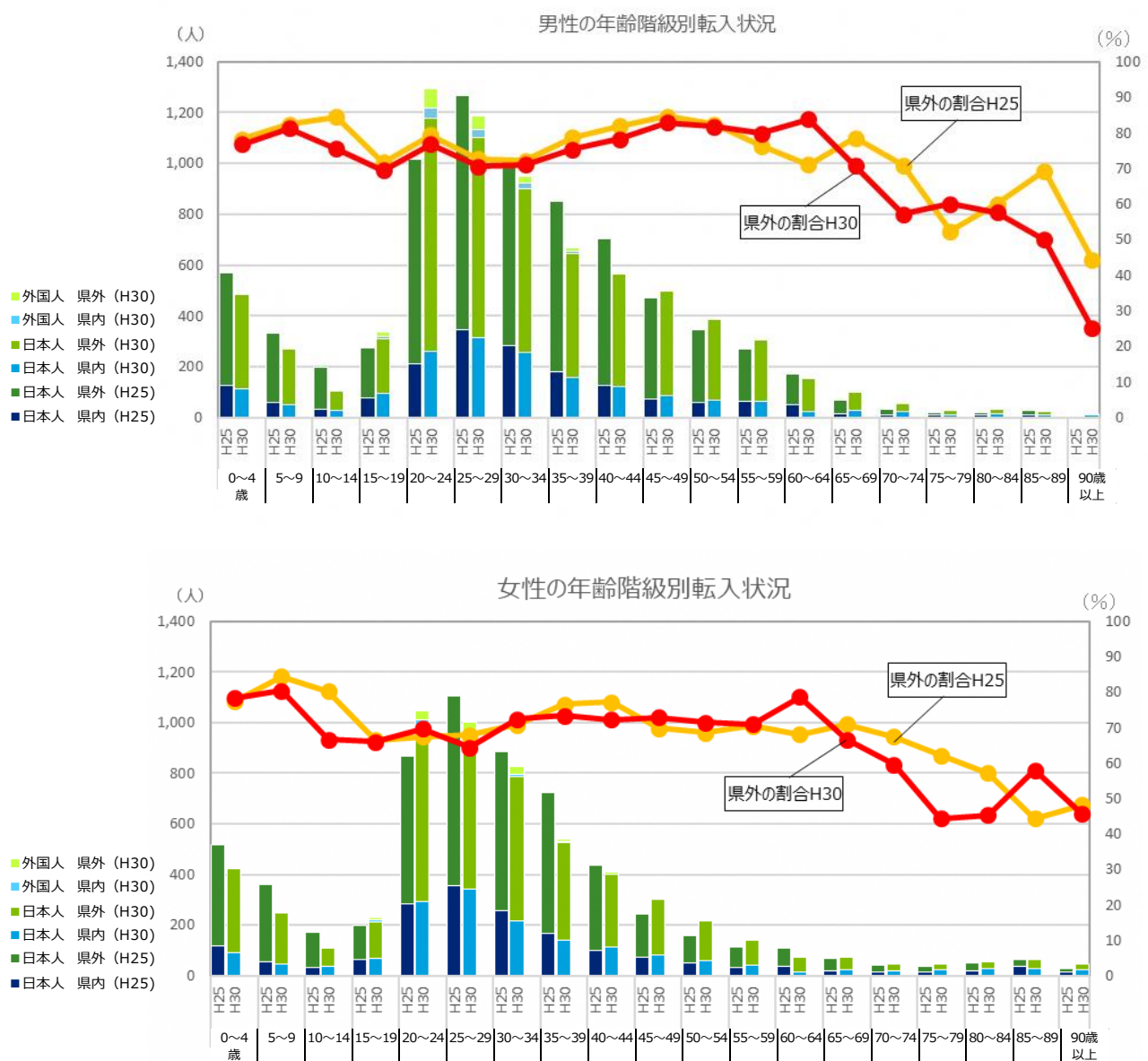
(7) 年齢階級別・男女別の人口移動の状況

ア 転入の状況

本市への転入は、男女とも 20 歳代、30 歳代が多くなっています。

転入元は県外が多く、また、県外の割合が 70%を超える年齢階級が多くなっています。

平成 30 年には 20 歳～24 歳の層の転入者が増加しています。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

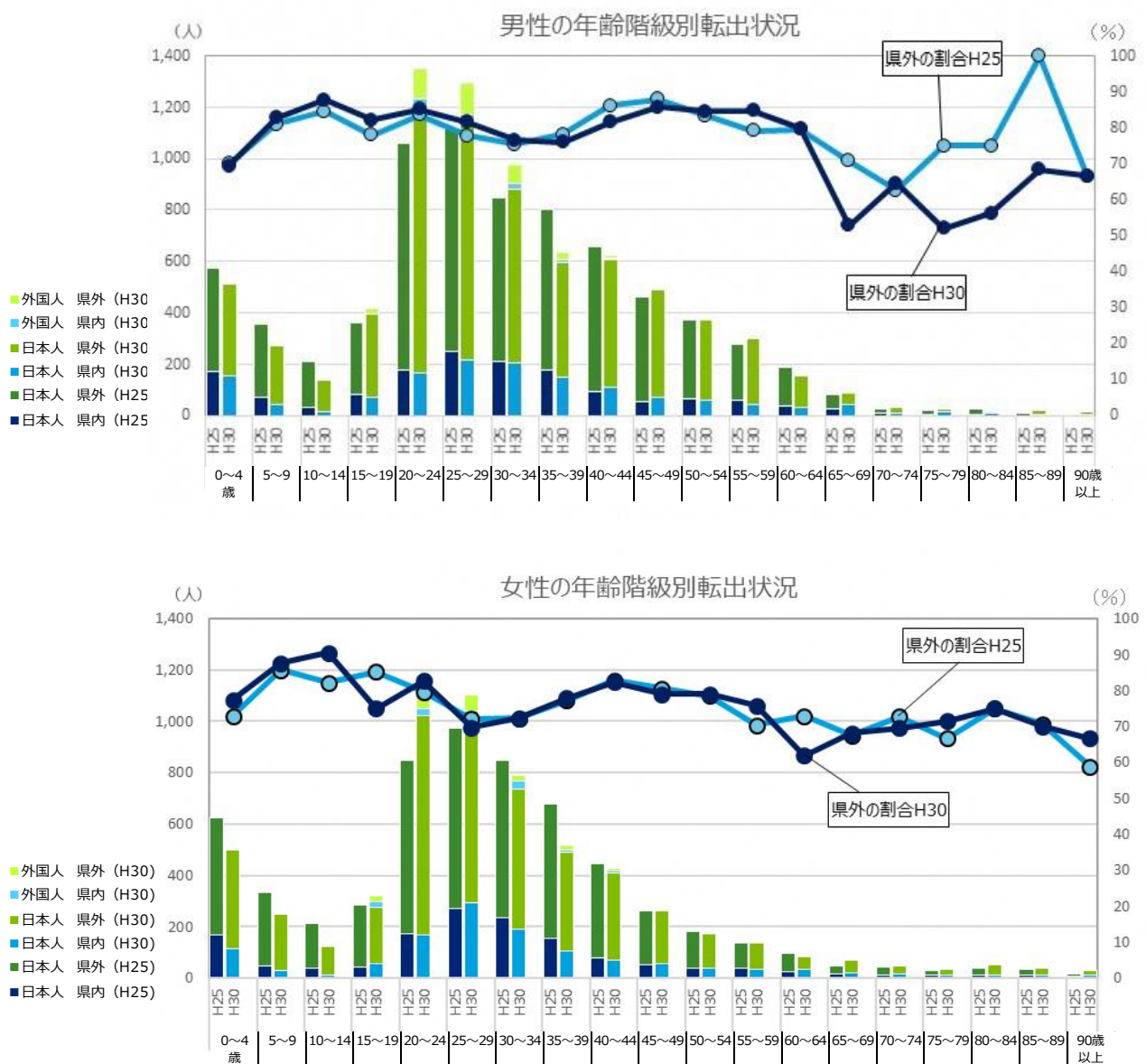
※平成 30 年は外国人を含む。

イ 転出の状況

本市からの転出も、男女とも 20 歳代、30 歳代が多くなっています。

転出先は県外が多く、また、県外の割合が 70%を超える年齢階級が多くなっています。

平成 30 年には 20 歳～29 歳の層の転出者が増加しており、特に男女とも 20 歳～24 歳の層の転出者の増加が顕著になっています。



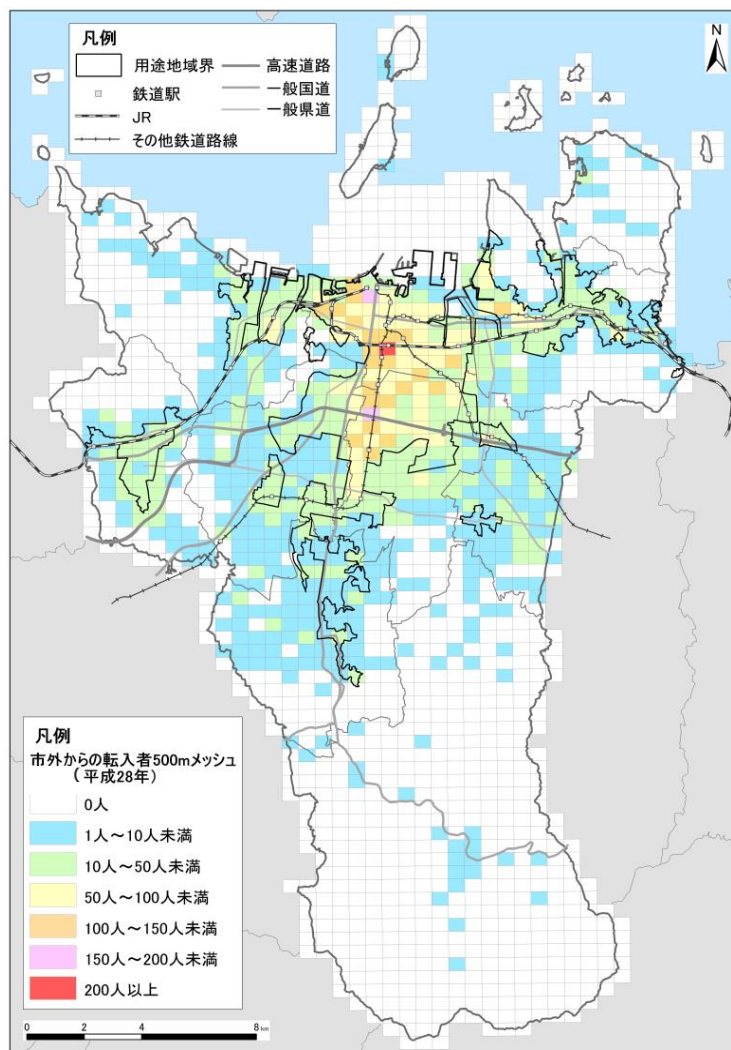
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

※平成 30 年は外国人を含む。

ウ 転入者の住所のメッシュ分析

転入者の現住所（500mメッシュ）を分析すると、転入者は、高松琴平電気鉄道（ことでん）琴平線の高松築港～仏生山駅間の沿線を中心に幅広い地域に転入しています。

図 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日



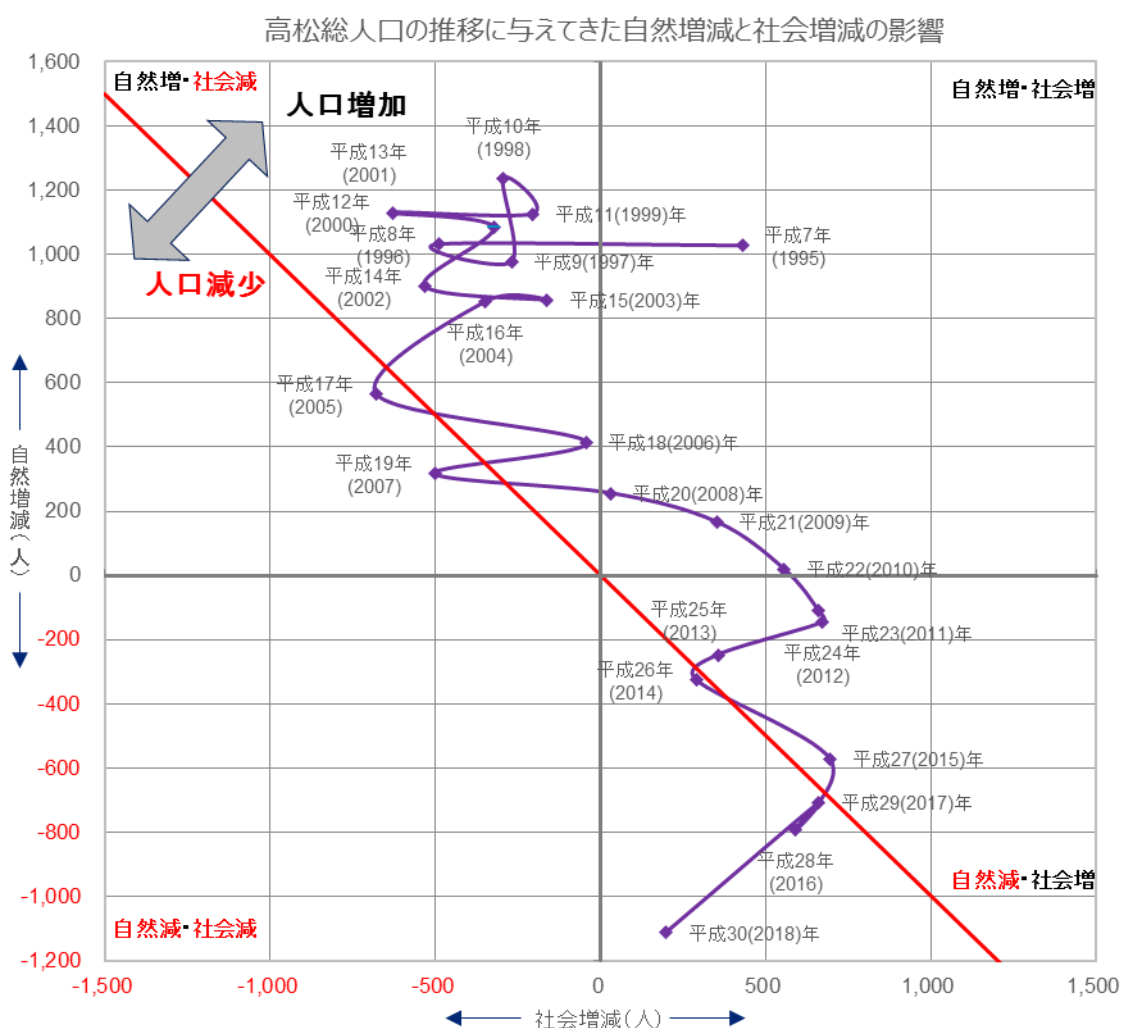
出典：高松市立地適正化計画

(8) 人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

下のグラフは、縦軸を自然増減、横軸を社会増減として、時系列に本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を表しています。

自然増減を見ると、平成 22 年までは、差が減少していたものの、出生数が死亡数を上回っていましたが、平成 23 年以降は、死亡数が出生数を上回っています。

社会増減を見ると、平成 8 年から平成 19 年まで、転出者が転入者を上回る社会減となっていました。平成 20 年以降、転入が転出を上回る社会増となっています。

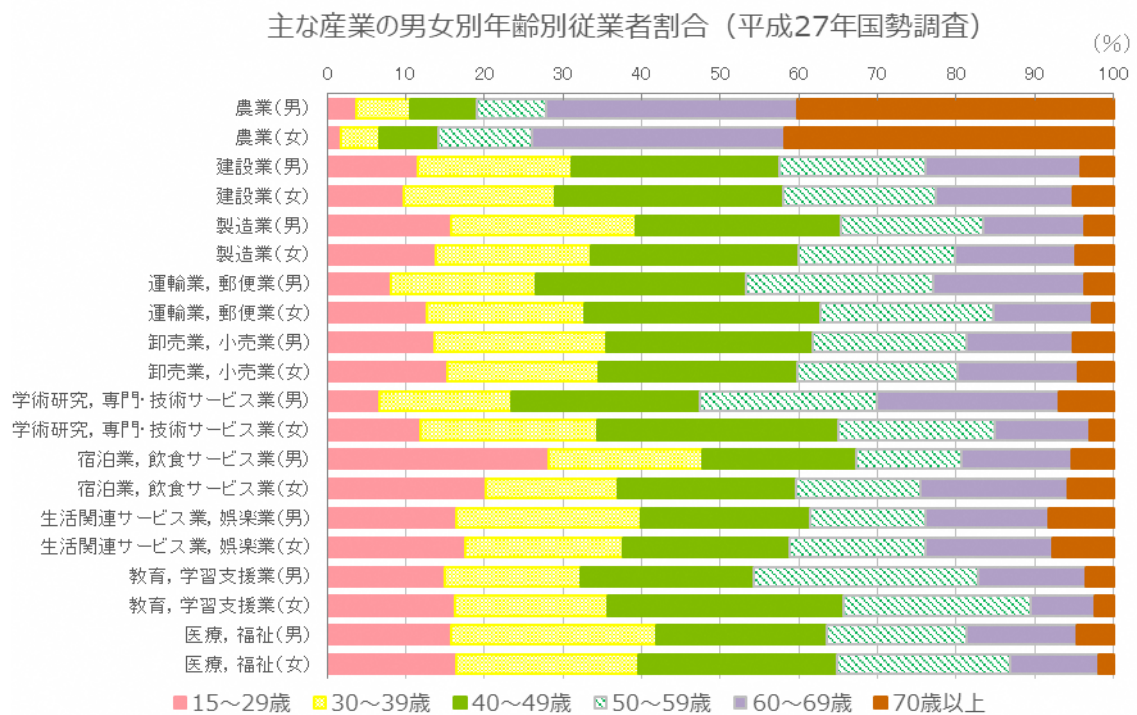
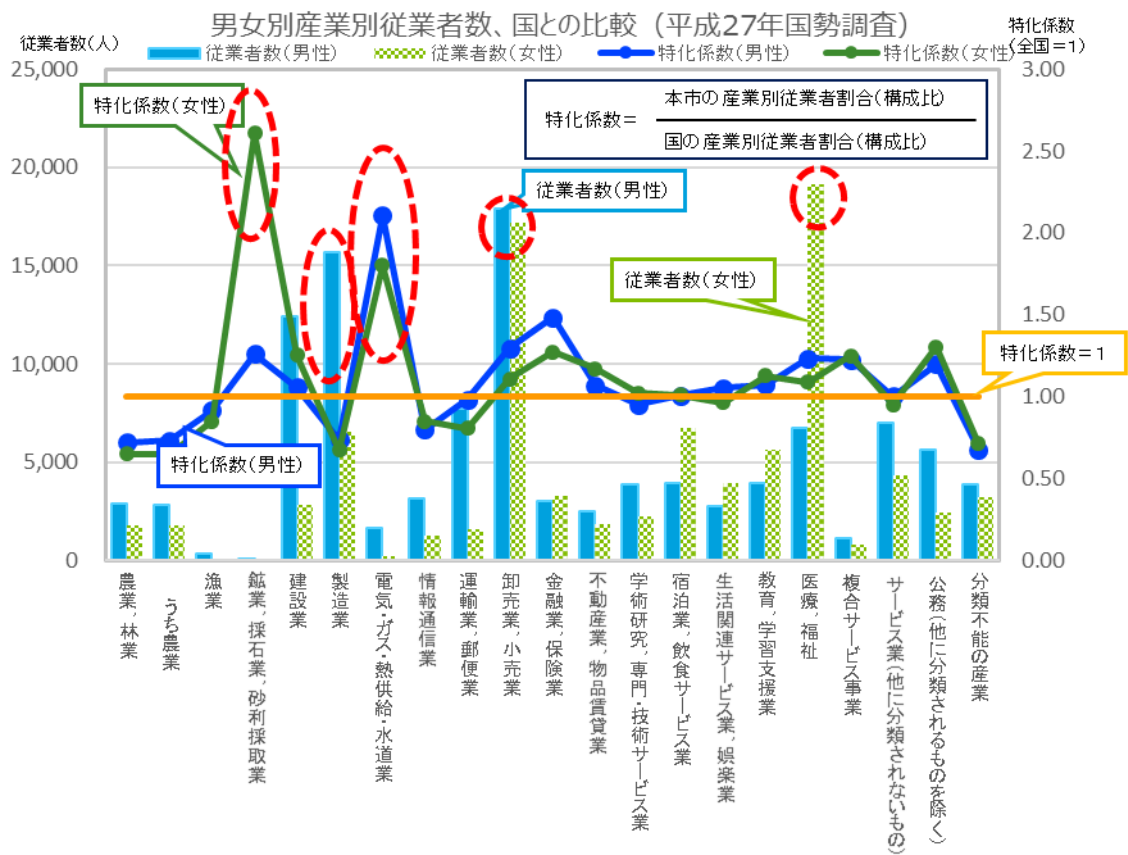


(9) 産業別就業者数

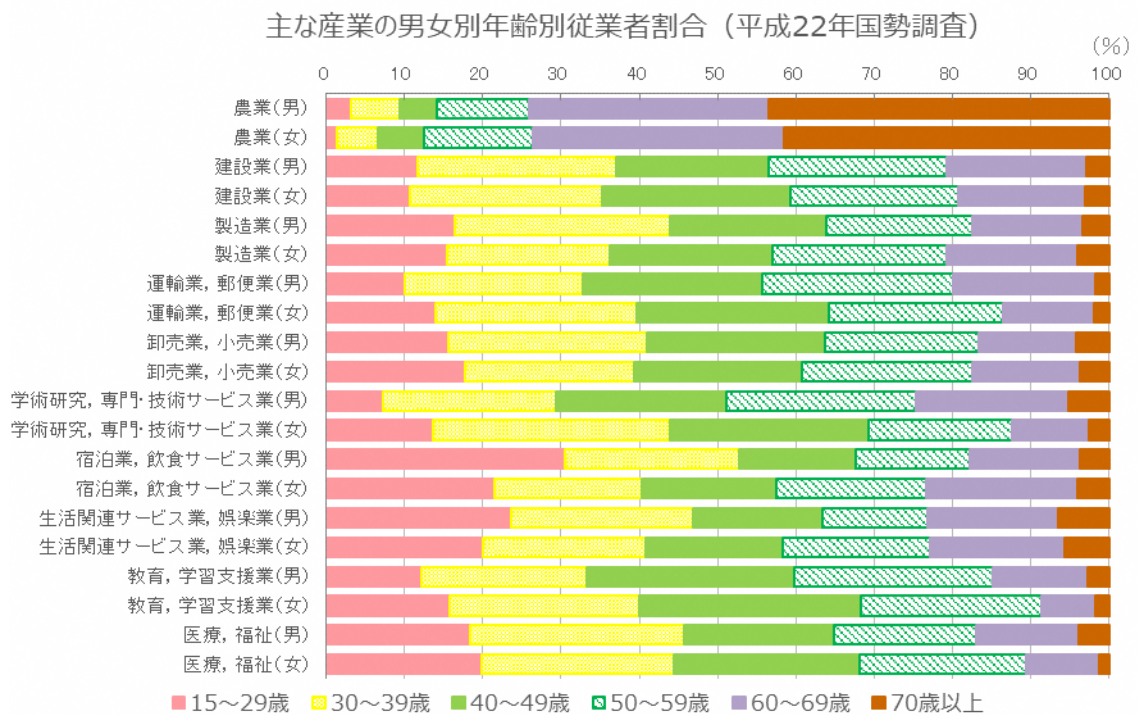
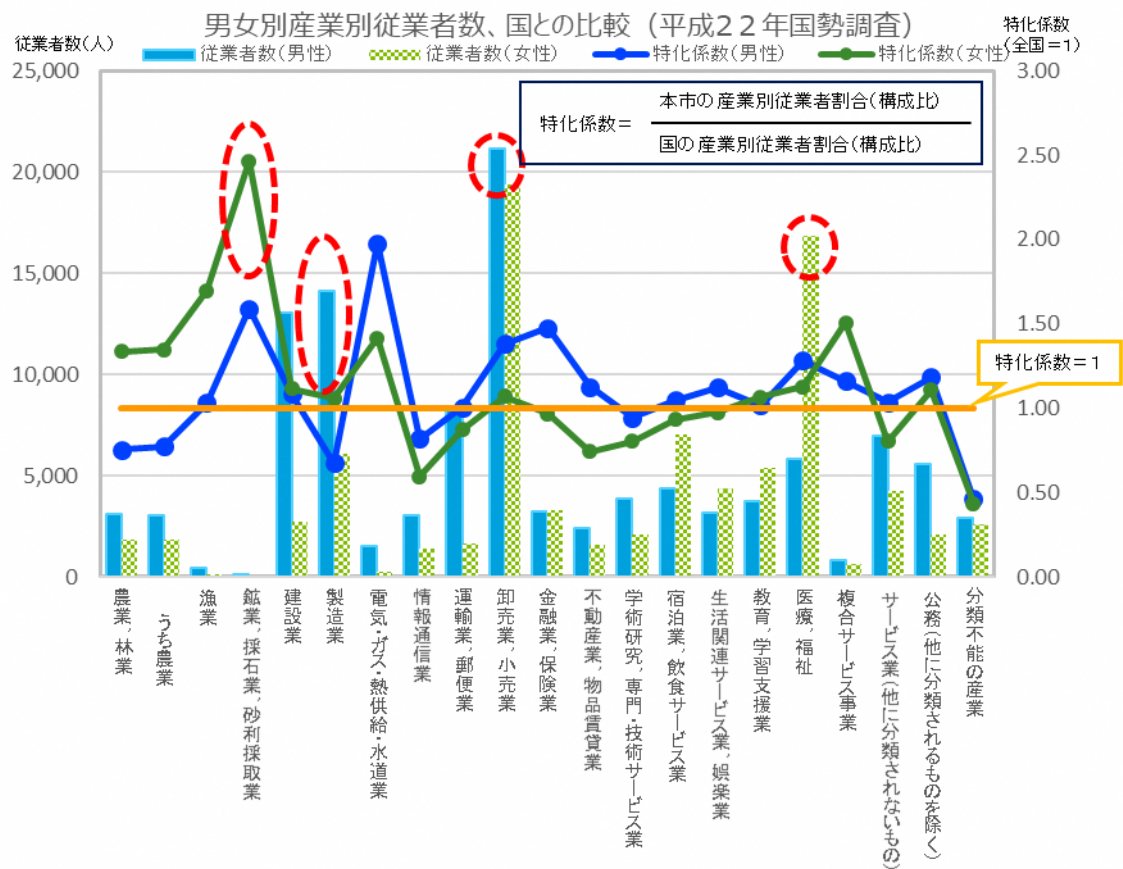
産業別の従事者数を見ると、男性は卸売業・小売業、製造業、建設業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業への従事者が多くなっています。

また、男女ともに、農業に従事している 15 歳～29 歳の層の割合が低い一方で、宿泊業・飲食サービス業における 15 歳～29 歳の層の割合は高くなっています。

平成 27 年の人口ビジョン策定時と比較すると卸売業、小売業の従業者が減少していますが、男性の製造業、女性の医療、福祉が増加しています。



出典：就業状態等基本集計（労働力状態，就業者の産業・職業など）
（平成27年国勢調査）

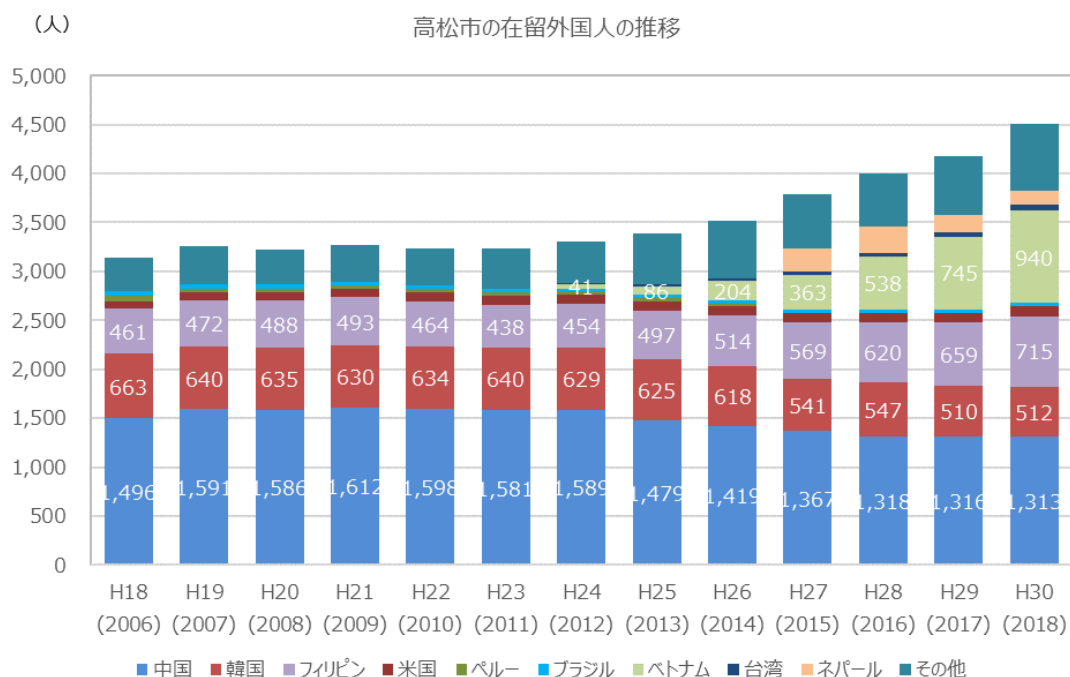


出典：就業状態等基本集計（労働力状態，就業者の産業・職業など）
（平成22年国勢調査）

(10) 在留外国人の推移

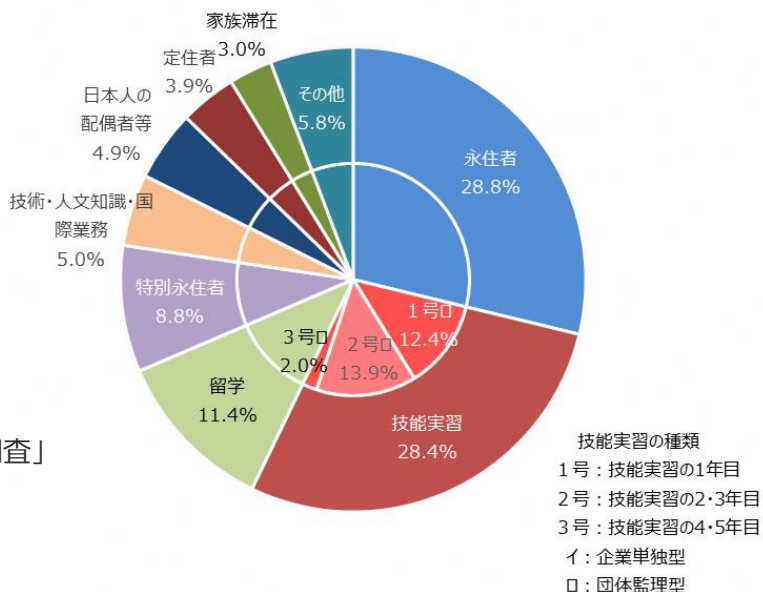
本市における在留外国人は年々増加しており、特にベトナム、フィリピンからの在留外国人が増加傾向です。

在留資格別にみると、「永住者」、「技能実習」が多く、次いで「留学」となっています。



出典：2011 年までは登録外国人統計、2012 年以降は在留外国人統計（法務省）
※「韓国」は 2014 年までは「韓国・朝鮮」の人数

高松市の在留資格別在留外国人の構成比



※高松市「在留資格別人員調査」
(令和元年 9 月 30 日現在)

【参考】在留資格（技能実習）

在留資格	本邦において行うことができる活動		該当例	在留資格
技能実習	1号	イ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第一号企業単独型技能実習に係るものに限る。）に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動	技能実習生	法務大臣が個々に指定する期間（1年を超えない範囲）
		ロ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第一号団体管理型技能実習に係るものに限る。）に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動		
	2号	イ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第二号企業単独型技能実習に係るものに限る。）に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動		法務大臣が個々に指定する期間（2年を超えない範囲）
		ロ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第二号団体管理型技能実習に係るものに限る。）に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動		
	3号	イ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第三号企業単独型技能実習に係るものに限る。）に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動		法務大臣が個々に指定する期間（2年を超えない範囲）
		ロ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第三号団体管理型技能実習に係るものに限る。）に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動		

出典：出入国在留管理庁

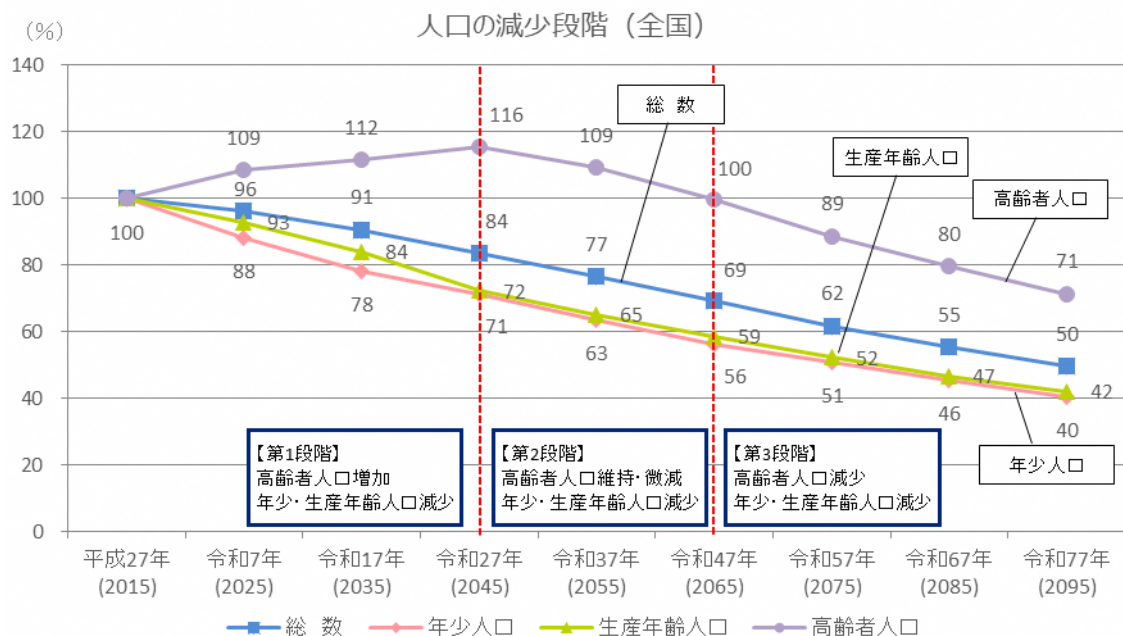
2 高松市の人口の将来推計と分析

(1) 人口減少段階

平成 27 年の人口を 100 とした場合の将来推計は、全国、高松市ともに令和 27（2045）年に高齢者人口がピークを迎え、その後、減少します。

全国と高松市の傾向を比較すると、高松市は全国よりも人口減少の割合が緩やかですが、令和 27（2045）年の高齢化の状況は、高松市の方が顕著ななっています。

① 全国の人口減少段階

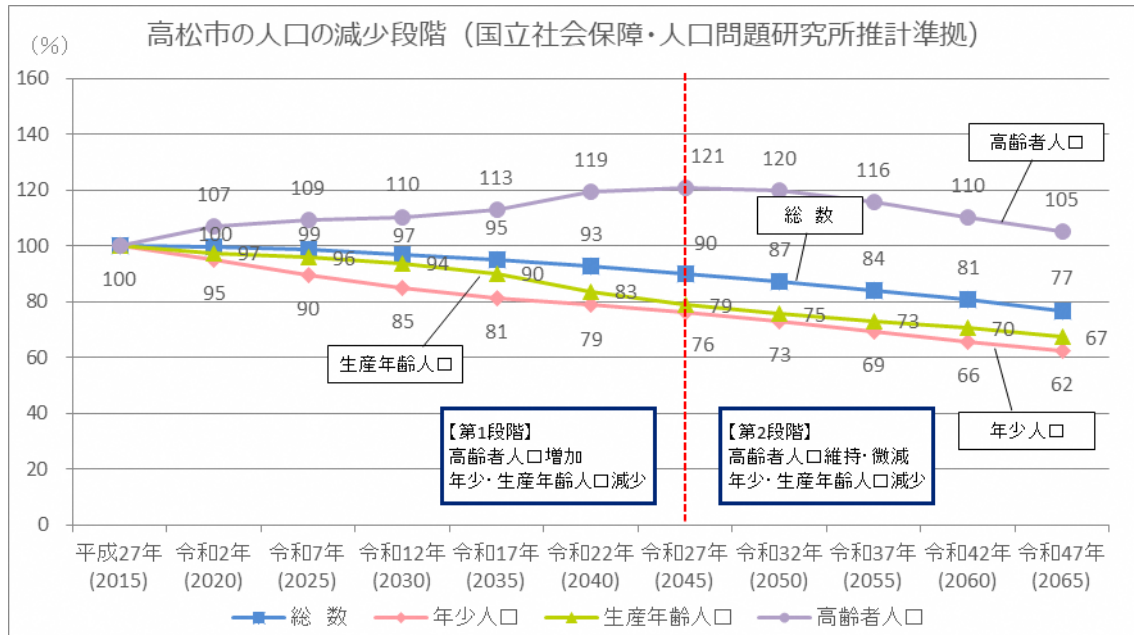


全国	平成27年 (2015)	令和27年 (2045)		令和47年 (2065)		令和77年 (2095)	
	人口(千人)	人口(千人)	指数	人口(千人)	指数	人口(千人)	指数
総数	127,095	106,421	84	88,076	69	63,124	50
高齢者人口 (65歳以上)	33,868	39,192	116	33,810	100	24,162	71
生産年齢人口 (15～64歳)	77,282	55,845	72	45,291	59	32,512	42
年少人口 (0～14歳)	15,945	11,384	71	8,975	56	6,450	40

出典：日本の将来推計人口（平成 29 年推計）

（国立社会保障・人口問題研究所 HP）

② 高松市の人口減少段階



全国	平成27年 (2015)	令和27年 (2045)		令和47年 (2065)	
	人口(人)	人口(人)	指数	人口(人)	指数
総数	420,748	378,116	90	323,190	77
高齢者人口 (65歳以上)	113,817	137,658	121	119,501	105
生産年齢人口 (15～64歳)	250,912	197,759	79	168,690	67
年少人口 (0～14歳)	56,019	42,699	76	34,999	62

(2) 人口推計シミュレーション

今回、統計データについて時点修正をした上で、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、県推計に基づく4パターンの推計を実施しました。

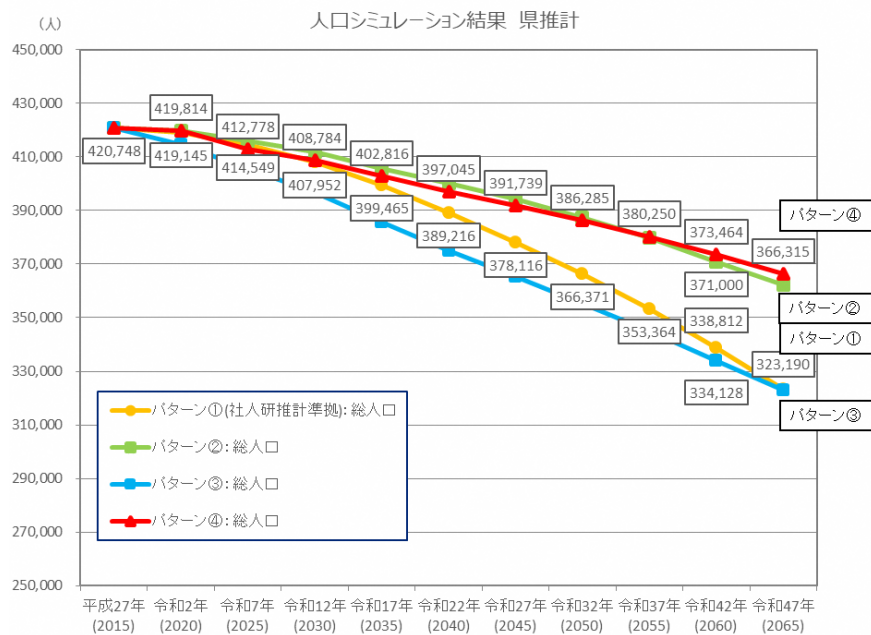
県推計に基づく推計

パターン①：合計特殊出生率及び純移動率が、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

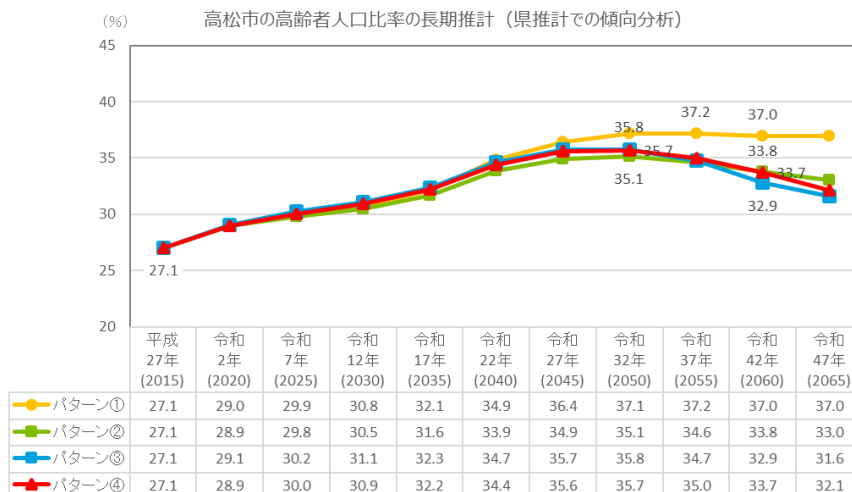
パターン②：合計特殊出生率（2030年1.8程度、2040年2.07程度）、純移動率が国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

パターン③：合計特殊出生率はパターン②と同様に推移し、2015年～2020年から、社会増減が均衡して推移するとした推計

パターン④：合計特殊出生率はパターン②と同様に推移し、令和6（2024）年以降、社会増（1,000人／年）の状況が続くとした推計



(3) 高齢者人口比率の長期推計



3 人口の変化が本市の将来に与える影響の分析

これまで経験したことがない、人口減少や少子高齢化の急速な進展は、日本経済が直面する最大の壁となっており、高齢者数がピークを迎える2040年代半ばを見据え、持続可能な地域社会の構築に向けて、人口減少時代に対応した制度等の抜本的な見直しを検討する必要があります。

また、このような、人口減少、少子・超高齢化の進展による人口構成の変化は、本市の財政状況だけではなく、地域経済にも影響を及ぼすことが予想されます。

本市の年齢区分別の人口推計を見ると、年少人口（0歳～14歳）だけでなく、次代の担い手となるべき生産年齢人口（15歳～64歳）も減少することから、市税収入、特に個人市民税が減少することが予想されます。

一方、高齢者人口（65歳以上）が増加することにより、医療及び介護の社会保障給付や高齢化に対応するための施策に要する経費が増大し、今後、この流れが加速していくことにより、現行の社会保障サービスの提供が難しくなることが予想されます。

このような、行政サービスの変容とあわせて、公共施設についても、保有総量や規模、配置の見直しのほか、既存施設の有効活用や新たなニーズへの対応など、その在り方についての検討も必要です。

また、生産年齢人口の減少による労働力不足や事業の後継者不足等により、本市から撤退する企業や、廃業する企業が増加する可能性があり、地域経済が縮小するおそれがあります。

さらには、郊外への人口流出やスプロール化の進行、自動車への依存による公共交通機関の弱体化などにより、生活水準や都市としての魅力が低下すれば、人や企業が離れていく状況が加速し、更なる地域の衰退を招くなど、地域社会に深刻な影響を与えることも懸念されます。

【人口の変化が将来に与える具体的な影響や変化など】

- 女性の就労状況の変化に対応した子育て環境の整備が必要となる。
- 第二次ベビーブーム（1971 年～1974 年）に整備された校舎、設備等が老朽化し、改修等が必要となり、それが一定期間に集中するなど、公共施設の大規模修繕や再整備等にかかる財政負担が増大する。
- 高齢者が様々な分野での担い手として、これまで以上に活躍しなければ、地域社会の維持が困難となる。
- 郊外への人口流出、スプロール化の進行、自動車依存による公共交通機関の弱体化していく。
- 地域コミュニティの希薄化により、地域の安全安心が脅かされるとともに、孤立化により、災害時における避難行動の遅れが発生する。（本市が今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率は 63%）
- 子育てと介護を同時に担う「ダブルケア」や、80 代の親と 50 代のひきこもりの子どもがいる家庭の貧困や孤立の問題である「8050 問題」、一人暮らし高齢者の増加など、様々な課題を複合的に抱える個人、家庭が増加し、これまでの福祉の体制では対応が困難となる。
- 子ども・子育て支援施策の充実、医療・介護などの社会保障給付のほか、公共施設の老朽化に伴う更新・修繕経費の増加などにより、財政状況は更に厳しくなる。

4 高松市の人口の将来展望

(1) 市民等の意識・希望

① 市民等アンケート

ア 市民等アンケートの概要

人口減少の克服と地域活力の向上を目指し、本市の実情に応じた目標や施策の基本的方向を検討するため、アンケートを実施しました。

調査区分		市民	転出者	高校生	大学生
対象者の抽出区分		18 歳以上 49 歳以下の市民 1,500 人	過去 3 年間に 高松市から転 出した 18 歳 以上の 500 人	—	—
期間		6～7 月	6～7 月	6 月	6 月
対象数 (件)		1,500	500	—	—
回答数 (件)		434 (457)	91 (117)	862 (869)	412 (332)
回答率 (%)		28.9 (30.5)	18.2 (23.4)	—	—
主 な 調 査 項 目	高松のまちについて	○	○	○	○
	高松での居住について	○			
	居住地の選択について	○	○	○	○
	就職・雇用について	○		○	○
	結婚・出産・子育てについて	○		○	○
	転出について		○		
	現在の居住地と高松市との 比較について		○		
	高松市への U ターンについて		○		
	卒業後のことについて			○	○

※下段の () は、策定時 (平成 27 年) の回答数及び回収率

イ 市民等アンケート結果概要

満足度・重要度 【市民】【転出者】【高校生】【大学生】

高松のまちに対する満足度と居住地を選択する時の重要度について、
項目ごとに、該当するスコアの合計と回答数から求めた平均値により比較

(参考) 項目ごとの満足度と重要度のスコア

満足度	満足	やや満足	ふつう	やや不満	不満	わからない	無回答・無効回答
重要度	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要でない	重要でない		無回答・無効回答
スコア	2	1	0	-1	-2	0	0

令和元年		満 足 度				重 要 度			
項目	属性	市 民	転出者	高校生	大学生	市 民	転出者	高校生	大学生
1	自然環境	0.49	0.87	0.64	0.58	(0.21)	(0.20)	0.01	(0.12)
2	緑の環境	0.43	0.79	0.59	0.56	(0.25)	(0.23)	(0.10)	(0.17)
3	生活衛生環境	0.27	0.81	0.56	0.50	0.47	0.33	0.55	0.50
4	住宅事情	0.07	0.42	0.50	0.41	0.38	0.34	0.50	0.46
5	就業の場	(0.09)	(0.13)	0.14	0.09	0.10	0.33	0.30	0.23
6	余暇活動・レジャー	(0.52)	(0.25)	(0.27)	(0.21)	(0.30)	0.01	0.12	0.14
7	買物の利便性	0.30	0.40	0.13	0.18	0.54	0.62	0.60	0.53
8	まちのにぎわい	(0.21)	(0.01)	0.06	0.10	(0.34)	(0.21)	(0.15)	(0.17)
9	公共交通機関の利便性	(0.92)	(0.71)	(0.17)	(0.45)	0.34	0.35	0.55	0.49
10	道路の整備状況	0.20	0.58	0.20	0.10	0.25	0.16	0.36	0.32
11	建物や街並みの景観	0.10	0.21	0.21	0.21	(0.28)	(0.38)	(0.03)	(0.02)
12	子育て環境	(0.08)	0.12	0.21	0.13	0.35	0.12	0.51	0.38
13	教育水準	(0.04)	0.20	0.23	0.19	0.01	(0.11)	0.09	0.07
14	生涯学習の機会	(0.14)	(0.08)	0.19	0.14	(0.39)	(0.48)	(0.08)	(0.14)
15	芸術文化活動	0.05	0.18	0.38	0.36	(0.54)	(0.51)	(0.43)	(0.46)
16	スポーツ活動	(0.11)	0.03	0.35	0.19	(0.47)	(0.49)	(0.11)	(0.24)
17	医療・保健	0.04	0.41	0.47	0.28	0.52	0.38	0.61	0.49
18	福祉	(0.15)	0.16	0.29	0.20	0.25	0.03	0.31	0.32
19	交通安全対策	(0.49)	(0.60)	(0.09)	(0.37)	0.30	0.07	0.43	0.45
20	災害への備え	(0.37)	(0.16)	(0.00)	(0.01)	0.53	0.26	0.61	0.51
21	公共サービス	(0.20)	(0.12)	0.19	0.13	0.26	0.07	0.33	0.32
22	近所づきあい	(0.09)	(0.12)	0.29	0.06	(0.29)	(0.44)	0.06	(0.04)
23	地域の人々の交流	(0.12)	(0.10)	0.26	0.16	(0.56)	(0.66)	(0.18)	(0.17)

上位3位 下位3位 ※ () はマイナスの数値

【前回との比較（市民）】

	満足度	重要度
増加した項目	・就業の場(+0.18) ・まちのにぎわい(+0.15) ・道路の整備状況(+0.13)	・教育水準(+0.11) ・まちのにぎわい(+0.09) ・公共サービス(+0.09)
減少した項目	・災害への備え(▲0.05) ・生涯学習の機会(▲0.05) ・公共交通機関の利便性(▲0.18)	・医療・保健(▲0.06) ・地域の人々の交流(▲0.11) ・近所づきあい(▲0.18)

【前回との比較（転出者）】

	満足度	重要度
増加した項目	・生活衛生環境(+0.19) ・医療・保健(+0.18) ・福祉(+0.13)	・余暇活動・レジャー(+0.17) ・買物の利便性(+0.17) ・芸術文化活動(+0.15) ・就業の場(+0.15)
減少した項目	・公共サービス(▲0.15) ・建物や街並みの景観(▲0.15) ・地域の人々の交流(▲0.15) ・余暇活動・レジャー(▲0.16) ・近所づきあい(▲0.25)	・子育て環境(▲0.28) ・地域の人々の交流(▲0.28) ・近所づきあい(▲0.30)

【前回との比較（高校生）】

	満足度	重要度
増加した項目	・医療・保健(+0.20) ・自然環境(+0.19) ・住宅事情(+0.18) ・スポーツ活動(+0.18)	・住宅事情(+0.21) ・スポーツ活動(+0.12) ・生涯学習の機会(+0.12)
減少した項目	・余暇活動・レジャー(▲0.09) ・公共交通機関の利便性(▲0.13) ・買物の利便性(▲0.14)	・近所づきあい(▲0.01) ・緑の環境(▲0.04) ・地域の人々の交流(▲0.05)

【前回との比較（大学生）】

	満足度	重要度
増加した項目	・余暇活動・レジャー(+0.21) ・緑の環境(+0.20) ・自然環境(+0.18)	・教育水準(+0.19) ・余暇活動・レジャー(+0.19) ・子育て環境(+0.19)
減少した項目	・医療・保健(▲0.03) ・道路の整備状況(▲0.03) ・公共交通機関の利便性(▲0.17)	・自然環境(▲0.02) ・スポーツ活動(▲0.03) ・地域の人々の交流(▲0.09)

【子育てしやすい環境に必要だと思うもの（市民）】

複数選択

選択肢	令和元年	平成 27 年
子どもの人数に応じた経済的な支援	49.8%	42.7%
保育所などの預け先の施設の充実	43.5%	42.0%
子育てがしやすい税制や社会保障の実施	42.9%	37.2%
長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、育児時間の確保	26.3%	26.5%
育児休暇制度の充実（期間の延長など）	23.3%	30.2%
子育てに関する相談、サポート体制の充実	16.6%	18.6%
育児や住宅に対する資金貸与や補助支援	16.6%	14.7%
地域ぐるみで子育てができる環境づくり	15.4%	20.4%
男性の育児休暇取得の推奨	15.0%	16.6%
企業による育休明けの働き方に関する支援	11.3%	12.3%
育児に関するセミナーなどの開催	2.8%	2.6%
支援は必要ない	1.2%	0.9%
その他	1.6%	4.8%

【卒業後の居住予定地（高校生・大学生）】

選択肢	高校生		大学生	
	令和元年	平成 27 年	令和元年	平成 27 年
高松市内	24.6%	26.0%	24.5%	22.6%
高松市以外の県内	4.6%	4.4%	4.6%	6.3%
県外	36.0%	34.3%	27.2%	30.4%
わからない	30.3%	29.6%	40.5%	40.1%
無回答・無効回答	4.5%	5.7%	3.2%	0.6%

【卒業後の居住予定地（高校生・大学生） 文系・理系の比較】

選択肢	高校生		大学生	
	文系 (n=412)	理系 (n=355)	文系 (n=208)	理系 (n=142)
高松市内	20.6%	28.5%	33.7%	10.6%
高松市以外の県内	5.3%	3.9%	4.8%	5.6%
県外	39.3%	32.1%	27.4%	31.7%
わからない	31.8%	28.7%	32.7%	50.0%
無回答・無効回答	2.9%	6.8%	1.4%	2.1%

【卒業後の居住予定地の選択理由（高校生・大学生）】

複数選択

選択肢	高校生		大学生	
	令和元年	平成 27 年	令和元年	平成 27 年
進学希望の学校があるから	32.4%	36.1%	11.7%	9.0%
希望する就職先の企業があるから	16.0%	14.3%	19.9%	18.4%
魅力のある都市があるから	16.2%	12.4%	13.6%	10.2%
自分の生まれ育った地域であるから	13.7%	14.0%	33.5%	32.5%
両親（親戚）が住んでいるから	16.2%	14.6%	18.4%	19.6%
生活費が安いから	5.3%	4.0%	4.6%	0.9%
生活するうえで利便性が高いから	18.1%	13.1%	18.4%	18.4%
その他	6.8%	6.0%	11.2%	12.0%

【卒業後の居住予定地の選択理由（高校生・大学生） 文系・理系の比較】

複数選択

選択肢	高校生		大学生	
	文系 (n=412)	理系 (n=355)	文系 (n=208)	理系 (n=142)
進学希望の学校があるから	37.9%	27.0%	9.1%	17.6%
希望する就職先の企業があるから	10.7%	21.7%	20.2%	21.8%
魅力のある都市があるから	19.9%	14.9%	13.0%	14.1%
自分の生まれ育った地域であるから	13.8%	12.4%	41.3%	25.4%
両親（親戚）が住んでいるから	17.5%	14.6%	20.2%	14.8%
生活費が安いから	3.9%	5.9%	4.8%	3.5%
生活するうえで利便性が高いから	19.4%	16.1%	18.8%	18.3%
その他	7.0%	5.9%	10.1%	12.0%

【高松市の魅力や誇れるもの（転出者）】

複数選択

順位	選択肢	令和元年	平成 27 年
1 (1)	自然環境	46.7%	47.9%
3 (4)	緑の環境	26.7%	29.1%
6 (9)	生活衛生環境	13.3%	9.4%
7 (12)	住宅事情	12.2%	7.7%
11 (15)	就業の場	7.8%	2.6%
11 (7)	余暇活動・レジャー	7.8%	10.3%
2 (2)	買物の利便性	31.1%	31.6%
14 (13)	まちのにぎわい	6.7%	6.0%
15 (15)	公共交通機関の利便性	2.2%	2.6%
4 (3)	道路の整備状況	18.9%	30.8%
11 (10)	建物や街並みの景観	7.8%	8.5%
8 (10)	子育て環境	11.1%	8.5%
9 (6)	教育水準	8.9%	11.1%
22 (21)	生涯学習の機会	0.0%	0.9%
5 (7)	芸術文化活動	17.8%	10.3%
15 (15)	スポーツ活動	2.2%	2.6%
9 (14)	医療・保健	8.9%	5.1%
15 (22)	福祉	2.2%	0.0%
22 (22)	交通安全対策	0.0%	0.0%
15 (19)	災害への備え	2.2%	1.7%
20 (19)	公共サービス	1.1%	1.7%
20 (15)	近所づきあい	1.1%	2.6%
15 (5)	地域の人々の交流	2.2%	14.5%

() は、前回（平成 27 年）の順位

② たかまつ創生総合戦略推進懇談会の意見

ア たかまつ創生総合戦略推進懇談会の概要

「たかまつ人口ビジョン」の改訂及び「第２期たかまつ創生総合戦略（仮称）」の策定に当たり、幅広い年齢層からなる市民を始め、産業界、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、国の行政機関等の分野の委員で構成する「たかまつ創生総合推進戦略懇談会」において、意見をいただきました。

（ア）委員数 １５人

（イ）懇談会日程

第１回	令和元年８月２７日（火）
第２回	令和 年 月 日（ ）

イ 懇談会における意見

人口ビジョンの改訂についての主な意見は、次のとおりです。

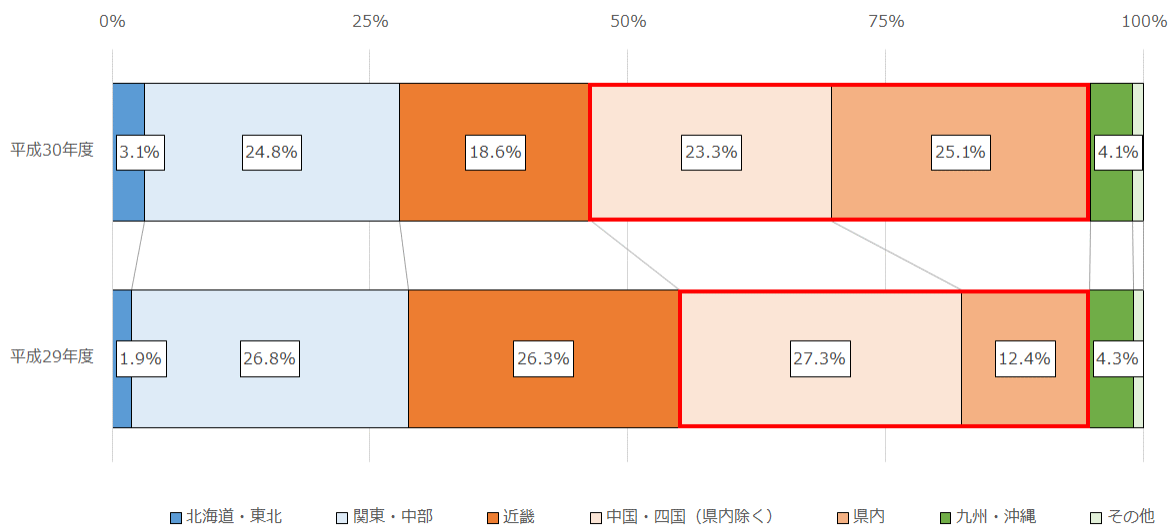
全体
・雇用・福祉の課題なども考慮しながら、長期的な視点で検討することが必要 ・高齢者の増加、少子化、単身世帯の増加といった変化に対し、現状を把握した上で、コミュニティの在り方や、次世代の人材育成などを考えることが必要 ・男性の育児休業取得の推奨など、父親の積極的な子育てへの参加促進が必要 ・より「高松らしい」取組が必要 ・魅力的な高等教育機関を充実させることは、地元の産業活性化としても重要
若者関係
・若年層が大学進学などで県外に転出し、Ｕターン就職しない影響が大きい ・Ｕターンしやすい地域産業の育成（働く場所の確保）と、医療・福祉分野を含め生活環境の充実を、引き続き図っていくことが重要 ・若年層が視野を広げるために（一時的に）転出すること自体は悪いことではないので、「若年層の転出抑制」ではなく、「若年層の転入増加」という視点が必要 ・高等学校卒業後の人材流出を抑制するのではなく、若い世代には、見聞・知識を広めるために県外や国外に出ていく機会を与え、就職や転職の段階で、企業と連携して、高松市に戻りやすくする施策を検討することが重要

(2) 移住者の動向

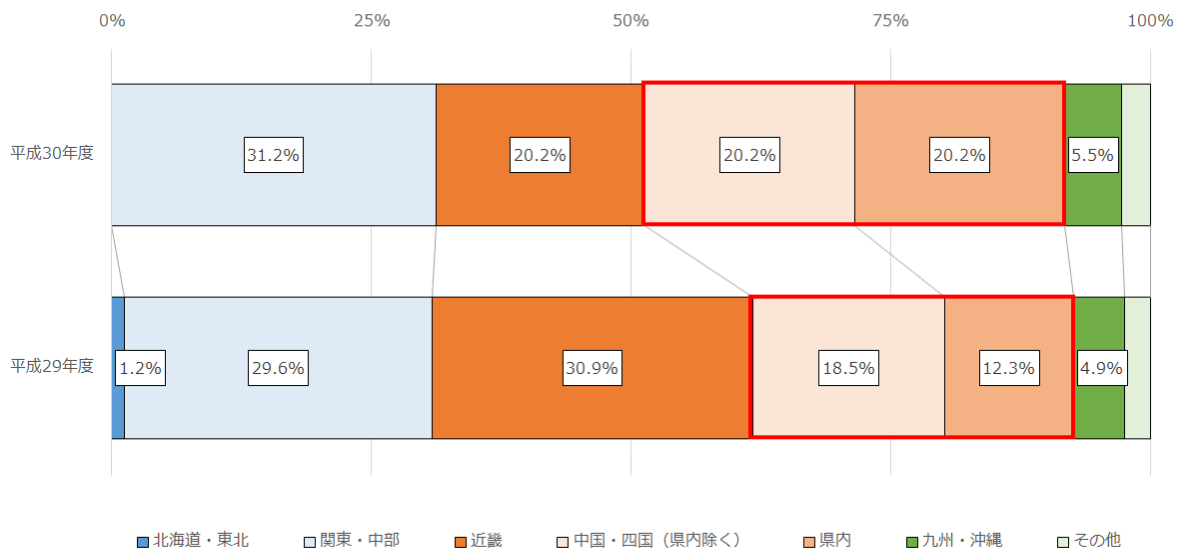
本市では移住者に対しアンケートを実施しています。

回答者の前居住地は、県内を含む中国・四国地方の割合が多くなっており、Uターンについても、同様の傾向となっています。

【回答者の前居住地】



【うちUターン】



(3) 目指すべき将来の方向

① 現状と課題の整理

ア 人口分析・推計からの考察

【全体】

本市では、平成 20 年以降、転入超過が続いており、直近の国勢調査の結果である平成 27 年の人口は、改定前の人口ビジョンにおける目標人口「2060 年に 36 万人程度」に向けた推計値を上回っています。

しかしながら、平成 30 年においては、人口減少の局面にあり、とりわけ男性人口がほぼ横ばいであるのに対し、女性人口は減少傾向となっており、今後注視する必要があります。

また、世帯数は増加傾向にある一方、1 世帯当たりの人員は年々減少しており、核家族化による子育てや介護の負担の増加が懸念されることから、地域で助け合う仕組みづくりが必要です。

さらに、高齢化が進行することにより、社会保障費が増大することが見込まれることから、健康寿命を延ばす取組など、高齢者になっても、健康で質の高い生活を送ることができ、誰もが住み続けたいまちを創ることが必要です。

【自然増減】

団塊の世代が 10 年後には 80 歳以上となり、今後、死亡数の増加が懸念されるとともに、高齢者人口の増加によって、医療・介護に携わる人材の確保が求められることが想定されます。

一方、年少人口や生産年齢人口が減少していく中で、地域社会を維持していくためには、高齢者が、これまで以上に、様々な分野での担い手として、活躍できる仕組みづくりが必要です。

また、女性人口の減少は、男性の有配偶率の低下や、出生数の減少などに影響を及ぼし、更なる自然減の増大を引き起こしてしまう可能性があります。特に、母の年齢別出生数では、20～39 歳の女性から生まれる割合

が、全体の約 94%を占めていることから、20～39 歳の女性人口の減少に歯止めをかける必要があります。

更には、女性を地域経済の活性化の担い手とする社会構造の変化に対応した子育て環境の整備や、男性の家事・育児・介護等への参画を促進するなど、女性が自らの希望に応じて活躍できる社会づくりが重要となります。

自然増減に対しては、子どもを生み育てやすいまちづくりのための取組や、いくつになっても元気で、誰もが活躍できる地域社会をつくる取組を強化していく必要があります。

【社会増減】

近年、本市では、生産年齢人口の減少傾向が続いています。

平成 30 年においては、特に 25 歳から 44 歳の転入者の減少と 20 歳から 29 歳の転出超過が顕著となっています。東京圏への一極集中に歯止めがかかっていない状況で、今後も東京圏への転出が続く恐れがあります。

このような中、本市においても、在留外国人が増加していることから、今後、外国人移動者の動向を注視していく必要があります。

このようなことから、若者が魅力を感じる働く場の創出や、地域の特性を生かした産業の振興、誰もが活躍できる環境の整備などの若年層の転入増加に向けた施策の充実、在留外国人への対応など、ターゲットを明確にした取組により、社会増を図る必要があります。

また、首都圏や市外の人とのつながりを築くことで、地方の活性化や将来的な定住者の拡大などに寄与することが期待されます。そのためには、まずは本市に関心を持ち、観光などで訪れてくれる「交流人口」を増やすことが必要です。その上で、本市をふるさとのように親しんでいただき、地域と継続的なつながりを持つ、いわゆる「高松ファン」というような、「関係人口」の創出・拡大につなげていくことが求められます。

イ 市民等アンケート結果からの考察

調査項目	現状と課題
高松のまちについて	・「公共交通機関の利便性」の満足度は、前回よりも減少しており、公共交通機関の充実に向けた効果的な施策が必要です。 ・「近所づきあい」や「地域の人々の交流」の重要度が減少していることから、地域のつながりの希薄化が懸念されます。 ・高校生の「余暇活動・レジャー」や「買物の利便性」の満足度が減少する一方で、重要度は高くなっています。 ・大学生の「余暇活動・レジャー」は、満足度・重要度ともに増加しています。 ・「災害への備え」の重要度が増加しており、自然災害の頻発等の影響などによる、防災・減災への意識の高まりがうかがえます。
子育てについて	・前回同様、保育所整備、経済的支援を求める回答が多くなっています。 ・「経済的支援」や「子育てがしやすい税制や社会保障の実施」が増加していることから、子育てに関する制度の充実が求められています。
高校生の卒業後の居住予定地について	・前回と比較して、「高松市内」が減少し、「県外」が増加しています。 ・居住予定地の選択理由として、「進学希望の学校があるから」が多くなっていますが、前回と比較すると割合は減少しています。
大学生の卒業後の居住予定地について	・前回と比較して、「高松市内」が増加し、「県外」が減少しています。 ・居住予定地の選択理由として、「自分の生まれ育った地域であるから」が最も多いことから、子どもの頃からのシビックプライドの醸成と、適切な時期を捉えたリターンを促すアプローチが必要です。 ・「理系」の学生の卒業後の居住予定地として、「高松市内」の割合が低いことから、理系人材の就職先の確保が必要です。
転出者から見た高松について	・前回と比較して、「生活衛生環境」や「医療・保健」、「福祉」の満足度が増加しています。 ・「余暇活動・レジャー」は満足度が減少する一方で、居住地を選択する際の重要度は増加しています。 ・本市の魅力や誇れるものは、「自然環境」が最も多く、「芸術文化活動」も増加していることから、瀬戸内海などの本市ならではの自然環境を活用した取組を強化することで、他都市との差別化につながります。 ・「公共交通機関の利便性」の重要度が増加しています。「公共交通機関の利便性」は、全体として満足度も減少していることから、注目度が高い項目といえます。

ウ たかまつ創生総合戦略懇談会の意見からの考察

本格的な少子・超高齢社会を迎える中、これからも各自治体が移住施策など人口減少対策に取り組む中、本市が持続的に人を呼び込むための魅力づくりの必要性が課題として挙げられました。

本市ならではの創造性を更に発揮するとともに、「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」や「スマートシティの推進」など、持続可能なまちへの取組を加速させる必要があります。

また、若者の社会増に対しては、様々な経験を重ねることは大切であり、一時的な転出自体は悪いことではないので、若者の転出を抑制するのではなく、若者の転入を増加させる視点での取組の重要性が指摘されました。

このようなことから、Uターンしやすい環境整備として、情報通信関連産業などの若者が魅力を感じる働く場の創出や、地域の特性を生かした産業の育成が必要です。

さらには、子どもを生み育てやすいまちを創るために、男性の育児休業取得の推奨や、父親の積極的な子育てへの参加に対する意識啓発や環境整備なども課題として挙げられました。

② 本市の人口減少対策

たかまつ創生総合戦略の策定に当たっては、現状と課題の整理を踏まえ、本市人口の将来展望に掲げる目標の達成を目指し、瀬戸内海を始めとした豊かな自然と、様々な都市機能がコンパクトにまとまった魅力ある都市空間など、本市の特性をいかした「高松ならではの」総合戦略を、実効性のある人口減少対策として取りまとめます。

『高松ならではの主な取組』

- (1) 瀬戸内海や史跡・温泉など、本市の特色ある地域資源を生かしながら、コンベンション施設を効果的に活用し、M I C E 誘致を推進します。

また、香川県や観光事業者と連携しながら、高松ならではの独創的なイベントの開催や、本市を訪れたい観光名所・スポット・名産品等を創造し、発信することで、交流人口の増加を目指します。

- (2) 若年層の転入増加とともに、本市への定着を図るための大学等の魅力向上への取組や、女性の就労に対するサポートなど働きやすい職場づくりに対する支援の充実を図り、特に、若者から選ばれ、移り住みたいと思える地域づくりを推進することで、人口の社会増を、更に促進します。

また、地域の活性化や将来的な移住につながることを期待される、「関係人口」の創出・拡大に取り組むとともに、増加が見込まれる在留外国人への対応も検討します。

- (3) 妊娠・出産・子育てなどへの不安を解消するとともに、各種の支援により、子どもを生み育てやすいまちづくりを推進することで、人口の自然減を抑制します。

また、男性の育児休業取得の推奨など、父親の積極的な子育てへの参加を促進します。

- (4) 本格的な超高齢社会の到来を見据え、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けるため、医療と介護などが一体的に切れ目なく提供できるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するなど、高松型地域共生社会を推進します。

- (5) 将来においても活力を失わず、市民がいきいきと暮らせるコンパクトで持続可能な都市を構築する「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」を推進するほか、市民が安全で安心して暮らせるよう、地域コミュニティを軸としたまちづくりを推進します。

さらに、労働力不足に対応するため、ICT・データの活用によるスマートシティの推進や多様な主体との連携などにより、様々な地域課題の解決を図る取組を推進します。

また、持続可能な行政サービスを展開するため、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の連携市町との適切な役割分担と相互協力の下、本市がけん引役となって、圏域における人口減少の抑制に努めます。

(4) 本市人口の将来展望

国及び香川県の長期ビジョン並びに本市人口ビジョンの策定に当たり実施した、市民等へのアンケート調査や、それらの分析等を踏まえ、今後、本市が目指すべき将来の人口を設定します。

『目指すべき将来の人口』

目標人口：2060年に38万人程度を目指します。

2020年は国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した人口とし、それ以降について、次の仮定で推計しています。

① 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、次の仮定を置いて推計しています。

- ・令和12(2030)年に 1.86
- ・令和22(2040)年に人口置換水準 2.07

【参考】

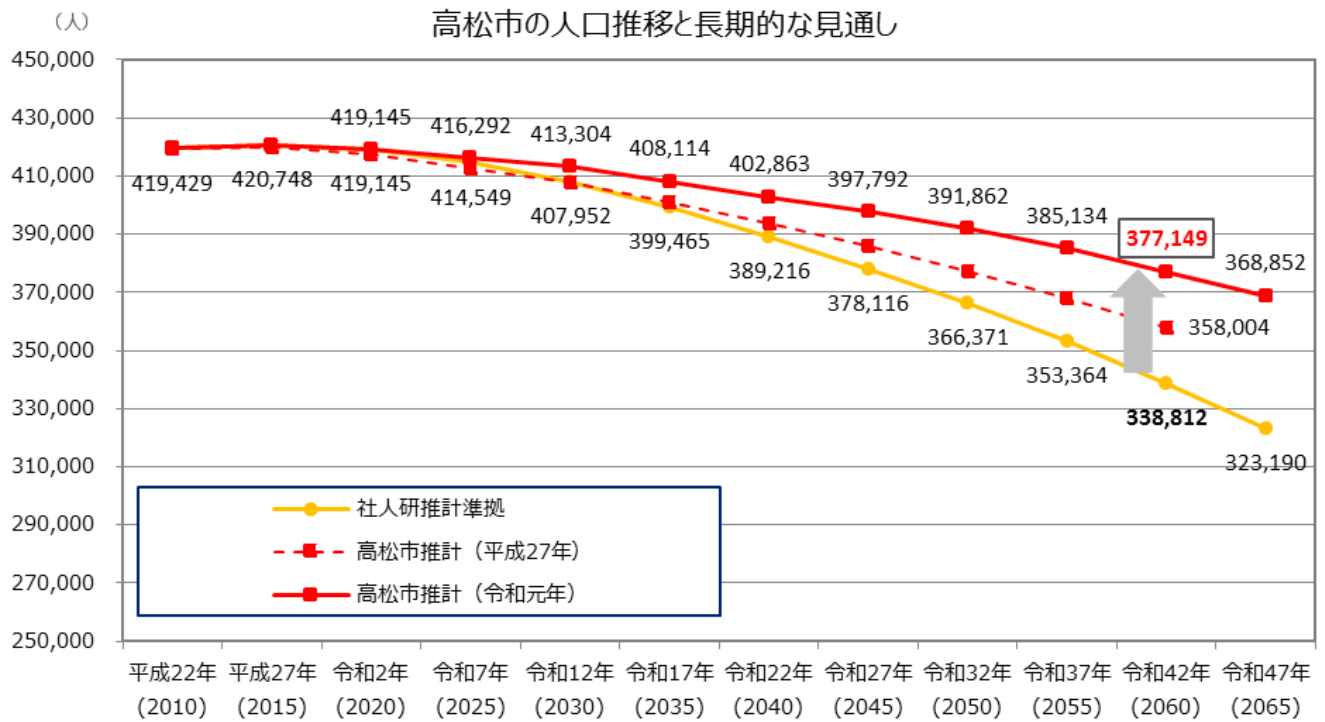
国・県の長期ビジョン等における合計特殊出生率

- ・令和12(2030)年に 1.80
- ・令和22(2040)年に人口置換水準 2.07

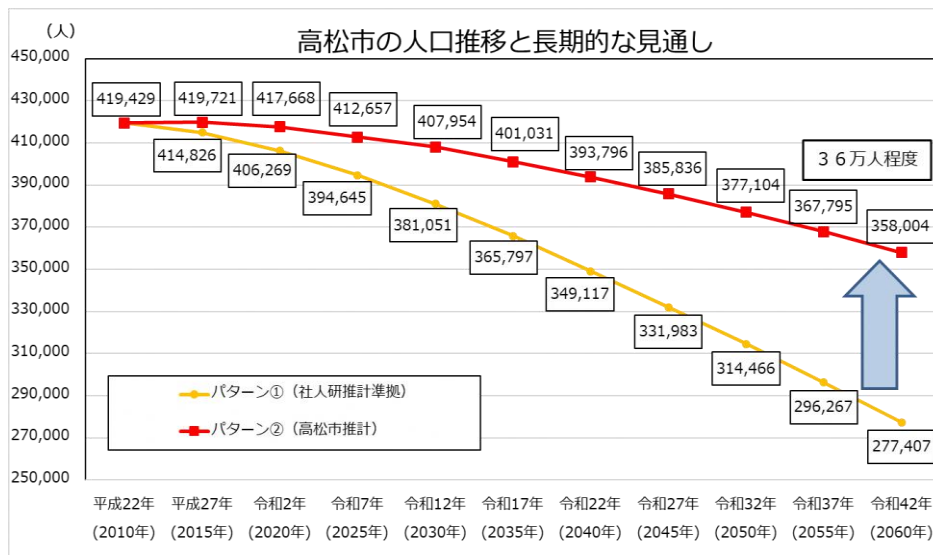
② 純移動率

純移動率は、男女別・5歳別の直近値（平成22年と平成27年の国勢調査人口ベース）が今後も続くと仮定し、社会増が年間1,000人程度として推計しています。

【改訂に当たっての推計】



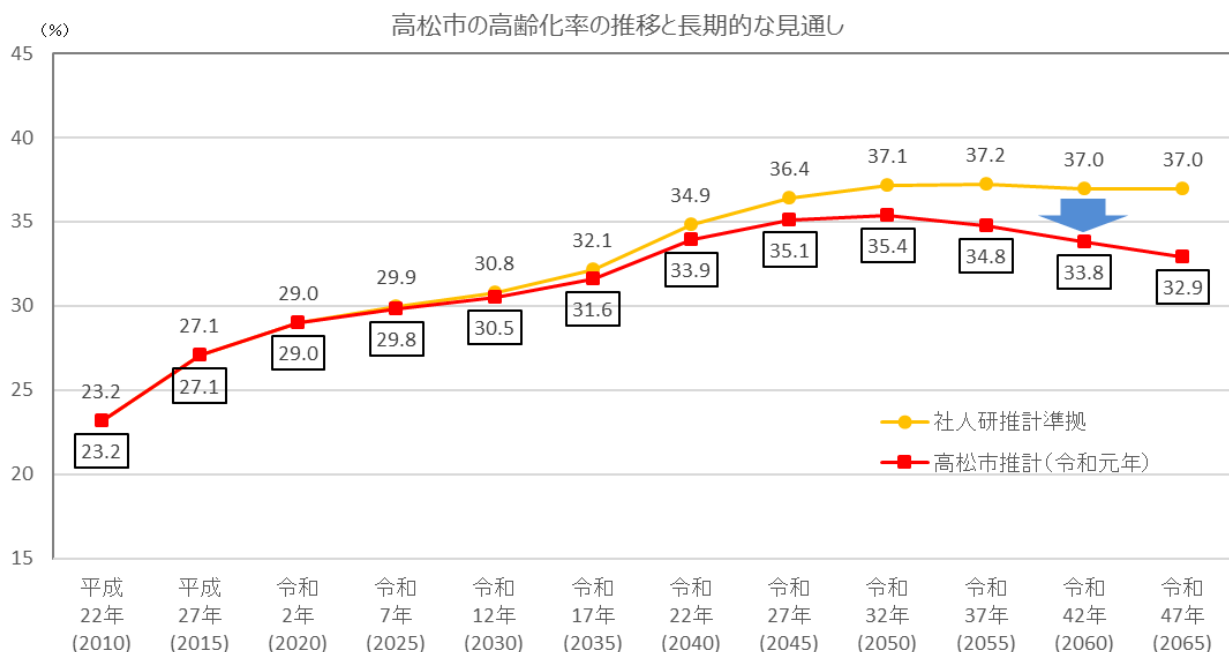
【参考：平成 27 年策定時の推計】



本市の高齢化率は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 42(2060)年時点で 37.0%程度まで上昇する見込みです。

しかし、効果的な人口減少対策に取り組み、合計特殊出生率及び社会動態の増加を図り、目標人口を実現すれば、令和 42(2060)年時点で 33.8%程度まで改善することが見込まれます。

【改訂にあたっての推計】



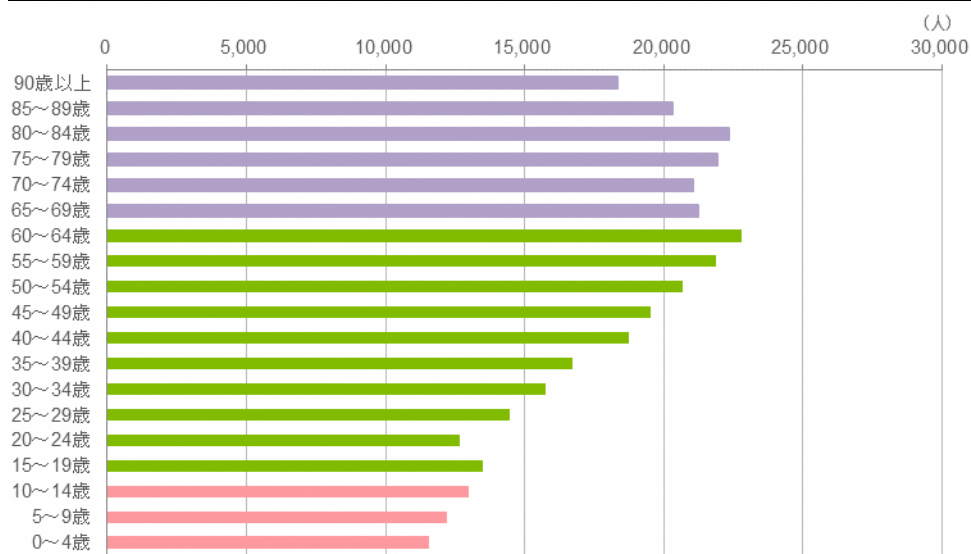
【参考：平成 27 年策定時の推計】



また、年齢階級別の人口も、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、高齢者人口と年少人口に大きな差がありますが、目標人口を実現することで、各年齢階級の人口が均等に近づき、人口構成にも大きな改善が見込まれることから、本市における持続可能な社会の実現に寄与することが期待できます。

【改訂に当たっての推計】

国立社会保障・人口問題研究所推計による令和 42（2060）年の人口構成



本市目標人口による令和 42（2060）年の人口構成

